

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成29年 7 月 1 日
(第19期) 至 平成30年 6 月30日

株式会社ブロードバンドタワー

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第19期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月26日
【事業年度】	第19期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社ブロードバンドタワー
【英訳名】	BroadBand Tower, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 藤 原 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
【電話番号】	03-5202-4800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 法務・経理統括 中 川 美 恵 子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
【電話番号】	03-5202-4800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 法務・経理統括 中 川 美 恵 子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	26,755,982	31,697,912	34,788,871	38,987,492	10,731,529
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	801,372	758,097	553,008	767,304	△20,846
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	238,744	58,804	△9,642	427,091	△330,093
包括利益 (千円)	313,294	211,590	61,472	712,860	△360,505
純資産額 (千円)	6,017,602	7,764,097	8,402,771	8,207,201	9,182,444
総資産額 (千円)	12,785,717	15,776,584	16,287,621	13,530,995	18,235,982
1株当たり純資産額 (円)	126.74	145.71	149.81	157.90	136.74
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	5.49	1.35	△0.19	8.37	△6.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	5.47	1.34	—	8.35	—
自己資本比率 (%)	43.1	45.1	46.9	59.6	38.4
自己資本利益率 (%)	4.4	0.9	△0.1	5.4	△4.4
株価収益率 (倍)	32.0	233.9	—	30.2	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,106,195	1,441,675	741,775	877,034	△196,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,158,841	△475,133	△1,661,455	△901,270	△866,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,022	1,775,232	299,280	712,897	624,855
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,201,423	6,956,490	6,227,905	6,963,851	6,517,920
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	236 〔8〕	264 〔9〕	261 〔11〕	281 〔9〕	248 〔22〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第17期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第17期及び第19期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第18期の従業員数には、当連結会計年度において連結子会社であった株式会社ビービーエフおよびその連結子会社の従業員も含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	7,719,980	7,491,633	7,196,421	7,388,934	7,560,149
経常利益 (千円)	447,665	356,411	131,907	94,464	121,953
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	223,141	106,620	△78,348	744,224	295,476
資本金 (千円)	2,327,560	2,346,403	2,361,424	2,370,701	2,383,721
発行済株式総数 (株)	51,469,000	51,674,000	51,894,000	51,979,500	52,100,000
純資産額 (千円)	5,155,367	6,802,666	7,140,332	7,765,529	7,524,060
総資産額 (千円)	6,754,787	9,907,576	10,789,632	13,077,391	13,781,476
1株当たり純資産額 (円)	117.81	138.74	139.84	151.86	146.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1.5 (0.5)	2 (1)	3 (1)	11 (1)	2 (1)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	5.13	2.45	△1.55	14.59	5.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	5.11	2.44	—	14.56	5.77
自己資本比率 (%)	75.8	68.4	66.1	59.3	54.5
自己資本利益率 (%)	4.4	1.8	△1.1	10.0	3.9
株価収益率 (倍)	34.3	129.0	—	17.3	29.2
配当性向 (%)	29.2	81.6	—	75.4	34.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	120 〔2〕	127 〔2〕	145 〔7〕	147 〔6〕	138 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第17期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第17期の1株当たり配当額3円は、特別配当1円を含んでおります。また、第18期の1株当たり配当額11円は、特別配当9円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年 2 月	東京都港区虎ノ門にインターネットデータセンターを事業目的とした、グローバルセンター・ジャパン株式会社を設立。
平成12年 4 月	東京都港区に「虎ノ門サイト」開設。
平成12年 7 月	東京都千代田区に「第 1 サイト」開設。
平成13年 5 月	東京都新宿区西新宿一丁目26番 2 号新宿野村ビルに本社を移転。
平成13年11月	ミートミールーム（MMR）を第 1 サイト内に新設、運用開始。ミートミールームにおいて、日本インターネットエクスチェンジ株式会社による「JPIX第二大手町」の稼動開始。
平成14年 3 月	第三者割当増資により、株式会社インターネット総合研究所の子会社となる。
平成14年 4 月	株式会社ブロードバンドタワーに商号を変更。
平成15年 6 月	東京都中央区日本橋本石町三丁目 2 番 2 号北越製紙ビルディングに本社を移転。
平成15年 9 月	株式会社シアンス・アールを設立（資本金10,000千円、当社持株比率75.0%）、IT戦略のコンサルティング事業を開始。
平成16年11月	東京都品川区に「第 2 サイト」開設。
平成17年 8 月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」市場へ上場。
平成17年 9 月	東京都目黒区に「第 3 サイト」開設。
平成17年10月	株式会社ビービーエフを設立（資本金150,000千円、当社持株比率96.67%）、ファッションECサイトの運営を開始。
平成17年11月	東京都港区赤坂四丁目 2 番 6 号住友不動産新赤坂ビルに本社を移転。
平成17年11月	株式会社インターネット総合研究所が、当社株式の一部を売却し、その他の関係会社となる。
平成18年 3 月	データセンター運用受託業務開始。
平成18年 7 月	ソリューション事業の拡充を目的として株式会社インデックス・ソリューションズPEの全株式を取得し、100%子会社とする。同年10月、当社に吸収合併。
平成18年10月	アイシロン・システムズ社製品「Isilon IQシリーズ」の販売代理店契約締結、販売開始。
平成19年 1 月	マネージドホスティングサービス「FlexHosting（フレックスホスティング）」の提供開始。
平成19年 6 月	大阪市福島区に「西梅田（旧関西）サイト」開設。
平成20年 3 月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、三井物産株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施（資本金255,000千円、当社持株比率58.3%）。
平成21年 6 月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、TVショッピング支援事業を新たに開始。
平成21年 9 月	ヤフー株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。
平成22年 1 月	「Isilon IQ シリーズ」の正式代理店として、Isilon パートナープログラム最上位である「Preferred Partner Platinum」の資格を取得。
平成22年 6 月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、台湾でTVショッピング支援事業を開始。
平成23年 7 月	クラウドに向けたネットワークインフラの強化を目的として、日本インターネットエクスチェンジ株式会社への出資を実施。
平成24年 8 月	連結子会社 株式会社ビービーエフが衣料品のデザイン企画及び衣料品の販売を行う株式会社ブランチ・アウト・デザインの全株式を取得。
平成24年 9 月	東京都千代田区内幸町一丁目 3 番 2 号内幸町東急ビルに本社を移転。
平成24年12月	連結子会社 株式会社ブランチ・アウト・デザイン及びその完全子会社である株式会社ブランチ・アウトは、子会社間での吸収合併を行い、株式会社ブランチ・アウト（合併後の新商号）となる。
平成25年 7 月	連結子会社 株式会社ビービーエフが中国上海市に子会社 上海布藍綺国際貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成25年 8 月	株式会社ITコアより仮想化クラウドホスティング事業を譲受。
平成25年 8 月	山口県防府市において太陽光発電事業を開始。
平成25年 8 月	決済事業者向けソリューション提供を行うため株式会社Lyudia（現Ingenico Japan株式会社、資本金50,000千円、当社持株比率100%）を設立。
平成25年12月	連結子会社 株式会社Lyudia（現Ingenico Japan株式会社）が非現金決済端末ソリューションにおいて世界最大シェアを誇るIngenico S.A. と日本国内における総代理店契約を締結。
平成26年 6 月	クラウドセキュリティ認証制度「STAR認証」を国内企業として初の取得。
平成27年 2 月	当社 2 か所目となる太陽光発電事業を群馬県利根郡みなかみ町において開始。
平成27年 3 月	IoT（モノのインターネット）事業への参入を目的として米国EverySense, Inc. へ出資。
平成27年 4 月	東京都江東区に「第 5 サイト」開設。
平成27年 6 月	第三者割当による行使価額修正条項付第 9 回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）を発行。

年月	事項
平成27年10月	IoT事業の海外拠点として米国カリフォルニア州サンディエゴ市に連結子会社 BBTOWER SAN DIEGO INC. を設立。
平成27年11月	クラウドセキュリティ認証制度「STAR認証」のゴールドレベルを国内企業として初の取得。
平成27年12月	次世代に向けた人工知能ソリューション事業を展開するために、連結子会社 株式会社エーアイスクエアを設立。
平成28年 2 月	国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等を目的として連結子会社 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社を設立。
平成28年 3 月	CATV事業者共通の情報配信インフラを保有するジャパンケーブルキャスト株式会社と資本業務提携を締結。
平成28年 4 月	連結子会社である株式会社Lyudia（現Ingenico Japan株式会社）の株式の一部をフランスのIngenico Group S.Aに譲渡。譲渡後の当社所有割合は30%
平成28年 6 月	当社 3 か所目となる太陽光発電事業を栃木県日光市において開始。
平成29年 4 月	グローバルIoTテック 1 号投資事業組合を設立。
平成29年 5 月	連結子会社エーアイスクエアが株式会社メディアドゥと資本業務提携を締結。
平成29年 6 月	連結子会社である株式会社ビービーエフ株式の一部を譲渡したことにより、株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウト、上海布藍綺国際貿易有限公司は連結子会社から持分法適用関連会社へ。（譲渡後の当社所有割合は23.5%）
平成29年10月	ジャパンケーブルキャスト株式会社を子会社化。
平成29年10月	新設分割により株式会社IoTスクエアを設立
平成29年12月	東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号日比谷パークフロントに本社を移転。
平成29年12月	持分法適用関連会社である株式会社ビービーエフ株式の譲渡により、同社は持分法適用の範囲から外れる。
平成30年 1 月	LP（Limited Partner:有限責任組合）出資を推進するために、ケイマン諸島にGiTV Fund I Investment, L.P. を設立。（国内で組成していたグローバルIoTテック 1 号投資事業組合は同年 3 月に清算）
平成30年 6 月	栃木県日光市の太陽光発電設備を譲渡。
平成30年 6 月	持分法適用関連会社であるIngenico Japan株式会社の全株式を譲渡。
平成30年 8 月	東京都千代田区に「新大手町サイト」開設。

3 【事業の内容】

当連結会計年度における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業の内容は、以下のとおりであります。

（主要な子会社の異動）

第1四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲に含めておりましたジャパンケーブルキャスト株式会社については、昨年（平成29年）10月10日に追加で株式を取得し、当社保有割合は50.4%となり、同日付けで当社の特定子会社となりました。

また、新設分割により昨年10月2日付けで、IoT事業、コンシューマー事業及び新規事業等を行う株式会社IoTスクエアを設立いたしました。

なお、海外ファンドを中心としたLP（Limited Partner：有限責任組合員）出資を行うことを目的に、新たにケイマン籍のファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P.を本年（平成30年）1月31日に組成し、これに伴い、国内で組成していたグローバルIoTテック1号投資事業組合については清算を行いました。

（持分法適用関連会社の異動）

持分法適用関連会社であったビービーエフグループについては、昨年12月14日にビービーエフ株式を譲渡（譲渡後の所有割合10.0%）したため持分法適用の範囲から外れ、米国EverySense, Incについては、同社が第三者割当増資を行ったことにより当社の持分比率が低下したため、第3四半期末に持分法適用の範囲から外れております。また、Ingenico Japan株式会社については、本年6月29日に当社持分の全株式を譲渡したため持分法適用の範囲から外れております。

これにより、平成30年6月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社1社により構成（持分法非適用関連会社を除く。）されております。

（事業内容）

前連結会計年度まで「コンピュータプラットフォーム事業」、「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つのセグメントに区分しておりましたが、セグメント区分の見直しを行い、「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3つのセグメントに第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更いたしました。

当社グループのセグメントの概要は下記のとおりです。

（1）コンピュータプラットフォーム事業

当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業では、「データセンター」、「クラウド・ソリューション」、「データ・ソリューション」、「その他」にサービス区分し、それぞれ展開しております。各サービスの内容は次のとおりであります。

① データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンタービル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（小型のディーゼル発電機、またはガスタービン発電装置））、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器）等を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバ）をラック内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・スペースの提供
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・同上各サービスの周辺設備

② クラウド・ソリューション

当社内データセンターにある当社の保有するコンピュータ資源を顧客に貸し出しております。また、当社と販

売提携している他社製クラウドサービスの再販、クラウド利用に関するサービスを提供しております。

③ データ・ソリューション

当社が代理店権を有するストレージ装置の販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、データ分析、加工するサービスを提供しております。

④ その他

クラウドを中心とした技術を強化するため、当社内に設置したCloud&SDN研究所を中心に、SDN、NFV、OpenStackを活用した技術の研究開発を行っております。（SDN：Software Defined Networking、NFV：Network Functions Virtualization、OpenStack：オープンソースで開発されているクラウド環境構築用のソフトウェア群）

(2) IoT/AIソリューション事業

株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）、GiTV Fund I Investment, L.P.、BBTOWER SANDIEGO INC.（以下、BBT SD）を中心に事業を行っております。

株式会社IoTスクエアでは、IoT事業及び新規事業を行っており、AI2は、自然言語解析技術を活用したAIソリューションをコンタクトセンターやヘルプデスク向け等に提供しております。GiTVは業務執行組合員として、国内外のIoT先端技術ベンチャー企業へ出資するため、グローバルIoTテック1号投資事業組合を組成しベンチャー企業へ投資を実行しておりましたが、本年1月に新たにケイマン籍のファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P.を組成し、これに伴い、グローバルIoTテック1号投資事業組合については清算を行いました。

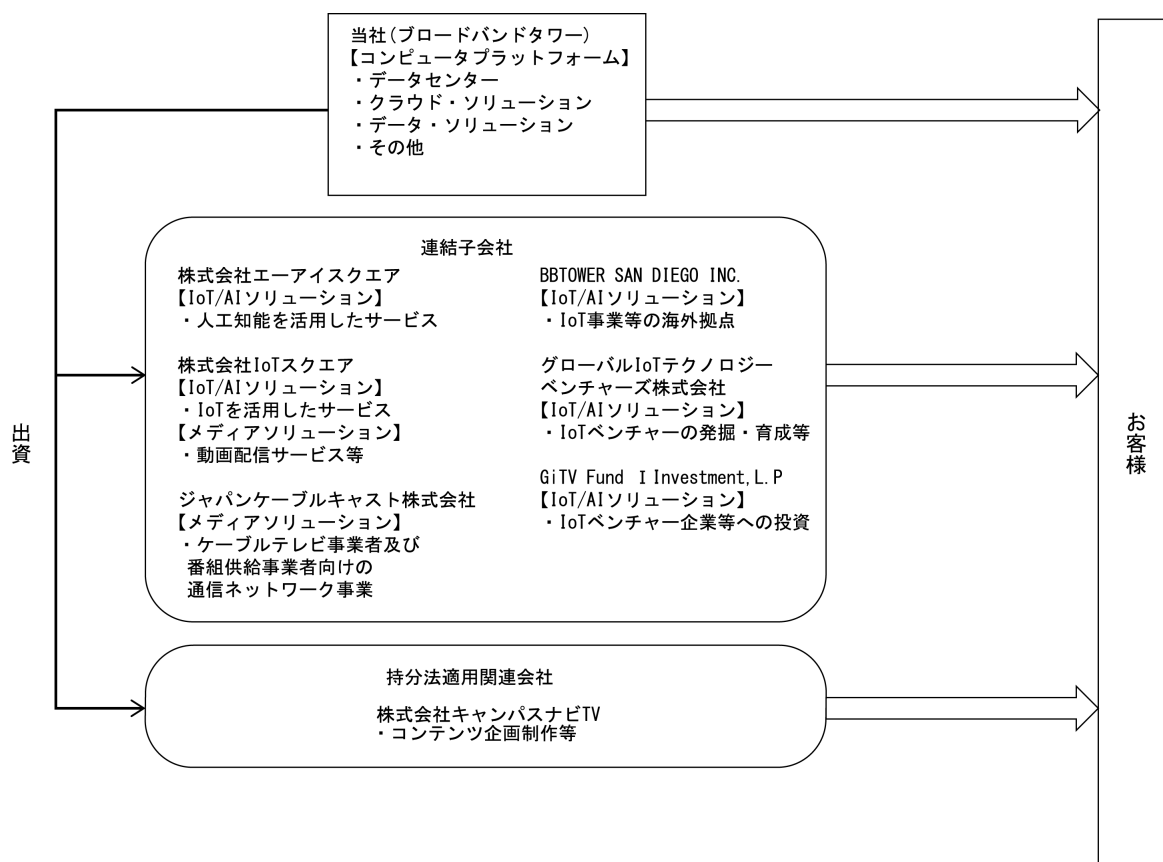
(3) メディアソリューション事業

IoTスクエアは、コンシューマー向け動画配信サービス、ネットシネマ等も展開しております。また、ジャパンケーブルキャスト株式会社は、主に日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行っております。

なお、当社が行っていたコンシューマー向け動画配信サービス、ネットシネマ等は、新設分割により昨年10月2日付けでIoTスクエアに移管しております。

〔事業系統図〕

当社グループは、平成30年6月30日現在、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社1社で構成され、「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」を事業内容としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%) (注) 1	関係内容
(連結子会社) 株式会社エーアイスクエア	東京都千代田区	175,000千円	人工知能を活用したサービスの提供	所有 77.32	開発の一部受託 役員の兼任2名
株式会社IoTスクエア	東京都千代田区	150,000千円	IoT関連サービス等の提供	所有 100.00	サービスの提供、保守業務の委託 役員の兼任3名
BBTOWER SAN DIEGO INC. (注) 2	米国カリフォルニア州サンディエゴ市	600万米ドル	IoT事業の海外拠点	所有 100.00	借入 役員の兼任1名
グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社	東京都港区	165,000千円	国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等	所有 80.55	役員の兼任3名
GiTV Fund I Investment, L.P. (注) 2	東京都千代田区	1,040,000千円	国内外のIoT先端技術ベンチャー企業等への投資	所有 38.46 (注) 3	-
ジャパンケーブルキャスト株式会社 (注) 2、7	東京都千代田区	379,309千円	ケーブルテレビ及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業	所有 50.40	サービスの提供 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 株式会社キャンパスナビTV	東京都港区	36,208千円	コンテンツ企画制作等	所有 37.23	役員の兼任1名
(その他の関係会社) 株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区	100,000千円	コンサル事業、出資先の管理等	被所有 21.94 (注) 4	クラウドサービスの提供 役員の兼任2名
Internet Research Institute Ltd	イスラエルテルアビブ	-	株式会社インターネット総合研究所の持株会社	被所有 21.94 (21.94) (注) 5、6	役員の兼任2名

(注) 1 議決権の所有（被所有）割合の（ ）内は間接所有割合の内数です。

2 特定子会社であります。

3 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社は、GiTV Fund I Investment, L.P. に対して6.1%の実質持分比率を有しております。また、当社グループの持分は100分の50以下であります。当社が実質的に支配する関係にあるため、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日 平成23年3月25日改正）」を適用し、連結子会社としております。

4 議決権の被所有割合については自己株式（930,000株）を控除して算出しております。

5 株式会社インターネット総合研究所の株式を100%保有しております。

6 Internet Research Institute Ltdはテルアビブ証券取引所に上場しております。

7 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ジャパンケーブルキャスト株式会社
売上高	2,787,927千円
経常利益	246,625千円
当期純利益	51,293千円
純資産額	2,300,203千円
総資産額	4,354,455千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータプラットフォーム事業	118名〔 3名〕
IoT/AIソリューション事業	87名〔 17名〕
メディアソリューション事業	4名〔 0名〕
全社（共通）	39名〔 2名〕
合計	248名〔 22名〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含めた就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、〔外書〕に年間の平均人員を記載しております。
- 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 従業員数は、当社グループにおける子会社の異動に伴い増減が生じております。前連結会計年度末と比べ、33名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138名〔 3名〕	38.4歳	6年 7か月	6,492

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータプラットフォーム事業	118名〔 3名〕
全社（共通）	20名〔 0名〕
合計	138名〔 3名〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めた就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、〔外書〕に年間の平均人員を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）関連市場が拡大する中、本市場を新たに注力する事業領域と位置付け、事業の選択と集中を行っております。

従来から提供しているデータセンター、クラウド・ソリューションを中心とする既存事業については事業基盤を強化し、IoTやAI等の新規事業については新サービスを創出、育成し、社会全体で生成される情報の収集と発信の仕組みを提供する企業へと進化してまいります。具体的には、当社の主力事業であるデータセンターについては、新たなデータセンターモデルへの展開として、本年8月の新データセンター開設を機に、製造業等新たな顧客層を開拓してまいります。

また、次なる事業の柱として注力しているIoT事業、自然言語解析技術をはじめとする人工知能技術を活用したAI事業については、当社が培った事業基盤、知見、専門性を活用し、必要な技術を開発しながら基盤整備、実証実験等を行い、サービスの拡充、顧客数の増加に繋げてまいります。

このように、既存事業の強化、新規事業の創出・育成を図り、グループ全体のバリューチェーンを進化させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高成長率、営業利益率等、持続的成長性及び収益性に関する財務的指標の向上を目指した事業運営を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IOT/ビッグデータ/人工知能（AI）技術が普及し進展する等、事業を取り巻く環境は急速に変化しており、成長機会を逃さないためにも事業の選択と集中を進めてまいります。日本初の専門インターネット・データセンター会社（当時の商号はグローバルセンター・ジャパン株式会社）として設立された当社は、インターネット・テクノロジー・トレンドを主導するインターネット・データセンター事業者の草分けとして、大きな技術革新のフェーズを迎えたことを認識し、既存事業を更に強化するべく5G（第5世代移動通信システム）に対応した新データセンターを本年8月に開設いたしました。加えて、新規事業としてIoT、AI事業等を推進しております。

インターネットを用いた第1フェーズのビジネスモデルは、ポータル（玄関口）サービスモデルで、ニュース等のコンテンツ提供、検索エンジン、ショッピングモール、株式売買等、サービス事業者が集中的に情報提供を行うモデルでした。当社は、このポータルサービス事業者のコンピュータ資源を預かるインターネット・データセンター事業者の草分けとして成長してきました。第2フェーズのビジネスモデルは、ソーシャル・メディアサービスモデルで、サービス利用者が情報を書き込む利用者参加型のモデルで、ソーシャル・メディアサービス事業者は、コンピュータ資源を自社のデータセンター内に構築する傾向にあり、外部のデータセンターを利用せずに内製化しています。第3フェーズのビジネスモデルは、インターネット接続機器が、PC、タブレット、スマートフォンのような人間が扱う端末ではなく、監視カメラ、各種センサーや各種機器等あらゆる自動計測・自動制御機器となるIoT時代を意味しています。IoTに関連してビッグデータ、AI等も急速に普及する中、サービスに必要なシステムの構築、要素技術の開発、技術提携、資本提携等を促進するとともに、自然言語解析技術をはじめとした人工知能技術の開発やサービス化にも注力し、事業を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

IOT/ビッグデータ/人工知能（AI）時代が進展する中、これらのビジネス領域を成長機会と捉え、IoT事業、自然言語解析技術をはじめとするAI技術を活用したAIサービス等の新規事業を創出、育成してまいります。新規事業の創出、育成には資金、時間等を要しますが、当社グループが培った事業基盤、知見、専門性を活用し、必要な技術を開発しながら基盤整備や実証実験等を行い、サービスの拡充、顧客数の増加に繋げてまいります。

また、既存事業においては、当社の主力事業であるデータセンターについては、新データセンターの開設を機に

新規顧客を増加させるとともに、既存顧客とは関係強化による取引拡大に努め、データセンター企業の先駆者として、競争に勝ち残るためにも、多様化する顧客ニーズに対応したデータセンターサービスを提供してまいります。クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のサービスについても、サービスラインアップの拡充、サービス品質の維持・向上等により、顧客ニーズに対応してまいります。このように、事業の選択と集中を進めていく中で、新たに当社グループに加わった子会社等とは、早期にシナジー効果を発揮できるように連携を深めてまいります。

さらに、財務基盤の強化を図り、企業価値を向上させる取組みとして、コンプライアンスを始めとする社員教育の充実を通じて組織力を強化すると共に、内部統制システムの構築および運用にもさらに力を入れ、企業の社会的責任を果たすべく取り組みをしてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

① 当社グループの事業内容について

a) 事業環境について

富士キメラ総研の調査によると、データセンタービジネス市場は、IoT、人工知能などのシステム基盤としての需要増が見込まれるIaaS（Infrastructure as a Service）、PaaS（Platform as a Service）の伸びが期待されるとともに、BCP（Business Continuity Plan）を意識したデータセンターへのシステム運用のアウトソース化や冗長化を意識した複数センター利用、データセンターの老朽化による新設データセンターへのシステム移設等の要因で、今後も成長が望める市場であります。しかしながら、価格競争の激化、顧客の要求の多様化等、引き続き厳しい競争環境下にあると認識しております。

当社は、平成30年8月に新データセンターを開設しましたが、更なるノウハウの蓄積に取り組み、新規事業や新サービスを創出し、より付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図ってまいりますが、このような状況の中で、当社が優位性を発揮し一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。

今後、さらに競争が激化し競合他社の影響を受け、当社もサービス価格引下げに応じざるを得なくなる事態が生じたり、新データセンターの稼働状況が計画に比べ大幅な乖離が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造または免震構造、ガス消火設備、停電時に備えてバックアップ電源として非常用自家発電装置の設置、ネットワークの冗長構成等、24時間365日安定した運用ができるように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバー攻撃、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) データセンターの情報セキュリティ管理について

当社のデータセンターサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供する他、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しております。データセンター設備内部におきましては監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用入館カードによって入退出の制限と記録管理を行う等、厳重なセキュリティ体制を構築し、万全を尽くしております。

しかしながら、何らかの原因で、万一、外部からの不正アクセス等により情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様に合わせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを中心に展開しております。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結しております。

しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続につき全部もしくは一部を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) 電力事情について

当社のデータセンターでは顧客のサーバを設置するとともに、インターネットへの接続回線や保守・運用サービス等を提供しているため、災害や停電等異常時にもサービス継続が可能な設備が必要となります。さらに、消費電力量が多い施設であるため、様々な施策のもと、データセンターの省電力化の対策を進めておりますが、今後予想を上回る原油価格の高騰等に起因する電気料金の大幅な引き上げが発生し、それにより顧客との取引に支障が出るような場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力消費に関して地球温暖化に係る環境規制等がデータセンター事業者に対してなされた場合も、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

f) 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

g) 主要顧客との取引について

当社グループの主要顧客は、ヤフー株式会社（以下、ヤフー）であり、平成30年6月期の売上高に占めるヤフーの割合は30.1%と特定の顧客に対しての依存度が高い傾向が続いております。今後、ヤフーのデータセンターに対する活用方針の見直しや転換等がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h) IoT事業について

当社は、インターネット・テクノロジー・トレンドを主導するインターネット・データセンター事業者の草分けとして、大きな技術革新のフェーズを迎えたことを認識し、これまでの既存事業基盤を利活用しつつ、次なる事業の柱としてIoT（Internet of Things、モノのインターネット）関連事業を行う連結子会社株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）を設立しました。IoT関連市場は、市場規模の拡大が見込まれておりますが、IoTスクエアのIoT事業は、事業として確立するまでには時間を要することや不安定な要因が発生する可能性があります。また、投資を含め当該事業へ資金を投じることから、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

i) 動画配信サービスについて

当社は、これまでデータセンターサービス、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のBtoBビジネスを展開してまいりました。動画配信サービスは一部BtoCビジネスが含まれるため、個人情報の取扱い等のBtoCビジネス固有のノウハウを蓄積しながらビジネスを推進する必要があります。一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマークを取得する等、個人情報管理体制の強化を図っておりますが、個人情報が社外に流出した場合、業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

j) ファンド事業について

当社の連結子会社であるグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社は、GiTV Fund I Investment, L.P.を組成しておりますが、ファンド募集において出資者から十分な資金を集めることができない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、業績に影響を及ぼす可能性があります。

k) ケーブルテレビ関連市場について

連結子会社ジャパンケーブルキャスト株式会社の売上高は、ケーブルテレビ事業者あるいは番組供給事業者といったケーブルテレビ関連市場に依存しております。中でもケーブルテレビの有料多チャンネル放送契約世帯数の規模は大きいですが、他の動画配信サービス等との競合や、視聴者の趣味嗜好の変化、人口減少等によってケーブルテレビの有料多チャンネル放送契約世帯規模が縮小した場合、あるいはこのような傾向を受け、当社サービスを利用するケーブルテレビ事業者が有料多チャンネル放送サービスの提供を終了するような場合、また料金体系が改定された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

l) 新規投資について

当社グループが事業拡大を行うためには、設備投資、シナジー効果を見極めた上での企業再編や資本提携が必要であります。しかしながら、投資のための資金、投資後の投資先の管理体制、投資による会計上の減損処理の発生の可能性等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

m) 資金調達について

当社は新データセンターへの投資のために、取引銀行等5社とコミット型シンジケートローン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

② その他

a) 人材の確保について

当社グループが今後も継続して成長していくためには、新人の育成や優秀な人材の確保が必要であると考えており、定期的な新卒採用を行い、あわせて中途採用を実施し、バランスのとれた採用及び人材の育成強化を図りながら、優秀な人材の確保に努めております。しかしながら、優秀な人材の流出や採用等が計画通りに進まない場合は、事業推進を行う上で、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b) 配当政策について

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、株主の皆様へ利益還元することを重要な経営課題として取り組んでおり、さらなる事業拡大を目指しております。当社は、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながらも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行う考えであります。業績、財政状態及びその他の状況の変化によっては、配当政策に影響を及ぼす可能性があります。

c) 内部管理体制について

当社では、企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たし、社会やステークホルダーから高い信頼や誠実な企業として認識を得るためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでおります。

しかしながら、今後の当社もしくは当社グループの事業の急速な拡大による会社規模の拡大、もしくは子会社の増加に伴い、十分な内部管理体制の構築が整備できないという状況が生じることで適切な管理体制に支障が出る可能性があります。

d) 筆頭株主との関係について

当社の筆頭株主である株式会社インターネット総合研究所とは今後も良好な協力関係を継続していく予定ですが、同社の経営方針の変更等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当社グループが属する情報サービス産業においては、多種多様なデータの生成・収集・流通・分析・活用を行うことにより、社会の抱える課題の解決を図ることが期待され、また、ハードウェア、ソフトウェア等の技術も進展していることから、クラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場等が拡大しております。

当社グループは、これらの市場を成長領域と定め、事業の選択と集中を行い、既存事業の強化と新規事業の育成を図っております。

具体的には、昨年（平成29年）10月に、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）の株式を取得し連結子会社とするとともに、また、新設分割によりIoT事業、コンシューマー事業及び新規事業等を行う株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）を設立いたしました。加えて、本年（平成30年）1月に親和性の高い投資戦略を持つファンドへのLP（Limited Partner：有限責任組合員）出資を推進するために、ケイマン諸島にGiTV Fund I Investment, L.P.を組成し、これに伴い、国内で組成していたグローバルIoTテック1号投資事業組合については清算を行いました。一方、株式会社ビービーエフについては、当社が保有していた同社株式を2回に分けて譲渡し、また、本年6月にはIngenico Japan株式会社の株式を譲渡したことにより、それぞれ持分法適用の範囲から外れております。

なお、第1四半期からセグメント区分を変更しておりますが、以下の前年同期比の記載については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

（コンピュータプラットフォーム事業）

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の獲得に向け、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに合ったサービスの提案等を行い、売り上げは堅調に推移しました。また、専門インターネットデータセンターのパイオニアとして、5G（第5世代移動通信システム）モバイル等のIoTを利用対象とする新世代の情報通信インフラに対応した新インターネットデータセンターを本年8月に大手町に開設し、製造業等お客様の範囲を拡げて受注活動を積極的に行っております。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、セキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービス等、クラウドの利用方法が明確なサービスが堅調に推移しました。また、DELL EMC社とは、DELL EMC社のストレージ技術を採用したクラウドサービスにおける技術開発、マーケティング等で協業しており、データを定期的にバックアップするサービスを提供しております。

データ・ソリューションでは、データを保存するニーズの高まり、ストレージの活用方法の提案等により、当社の主力プロダクトであるDELLEMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は順調に推移しました。また、ユーザーの生成するコンテンツやビッグデータ等、データ量が増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品についてもお客様のニーズに合わせた提案を行い、売り上げは概ね堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は7,339百万円（前年同期比5.0%増加）、営業利益は136百万円（同61.0%減少）となりました。

(IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、当社、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、IoTスクエア等を中心に事業を展開しました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町、栃木県日光市の3箇所で太陽光発電事業を行っていましたが、本年6月に日光市の太陽光設備を譲渡し、山口県防府市の太陽光設備も本年8月に譲渡契約を締結いたしました。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。本年4月には、企業の総務・人事部門向けに、人工知能（AI）と問合せ回答（Q&A）テンプレートを活用して、問合せ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA for 総務・人事」の販売を開始しました。また、株式会社メディアドゥと共同で、電子書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般のAI自動要約サービスの事業化に取り組んでおります。

IoTスクエアでは、2020年までにIoT機器に関するセキュリティサービス等のサービスを逐次提供することを目指しており、当面は基盤開発等の開発投資が先行する状況であります。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は603百万円（前年同期比55.6%増加）、営業損失は366百万円（前年同期は252百万円の営業損失）となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業は、IoTスクエア及びJCCが行っております。

IoTスクエアでは、動画配信サービス及びネットシネマを活用したプロモーションの展開や質の高いコンテンツの配信を行っています。

また、日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」等、ケーブルテレビ事業者向けに多様なサービスを提供するとともに、次世代高精細放送の普及促進並びにプラットフォームの機能拡充にも取り組んでおります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は2,788百万円（前年同期比4,441.4%増加）、営業利益は221百万円（前年同期は166百万円の営業損失）となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,731百万円（前年同期比72.5%減少）となりました。利益面におきましては、IoT事業を行うIoTスクエアが開発への投資が先行する状況であるため、営業損失は80百万円（前年同期は846百万円の利益）となり、経常損失は持分法による投資利益等により20百万円（前年同期は767百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、関係会社株式売却益を計上したものの、減損損失の計上等により330百万円（前年同期は427百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

② 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、JCCを子会社化したことに伴いのれん及び顧客関連資産を計上したほか、本社移転に伴う新オフィスの設備、本年8月に開設を予定している新データセンター設備のために建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,704百万円増加し18,235百万円となりました。

負債合計は、未払金、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,729百万円増加し9,053百万円となりました。

純資産合計は、JCCを子会社化したことに伴う非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ975百万円増加し9,182百万円となりました。

なお、当社は、本年8月に大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、本年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結し、6月末における残高は11億円です。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ445百万円減少し、6,517百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の増加、売上債権の減少等はありませんでしたが、法人税等の支払額の増加等により196百万円の支出（前年同期は877百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新データセンター用の設備、新オフィスへ移転したことに伴う設備等、有形固定資産の取得による支出がありました。関係会社株式の売却による収入等もあり、前年同期比34百万円の支出減少となる866百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入は増加したものの、配当金の支払額が増加し、前年同期比88百万円の収入減少となる624百万円の収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成26年 6 月期	平成27年 6 月期	平成28年 6 月期	平成29年 6 月期	平成30年 6 月期
自己資本比率（％）	43.1	45.1	46.9	59.6	38.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	59.9	97.8	59.1	95.5	47.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（％）	225.8	216.5	377.7	339.1	△3,151.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	23.6	34.8	19.6	30.6	△7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(受注実績)

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	7,339,375	+5.0
IoT/AIソリューション事業	603,931	+55.6
メディアソリューション事業	2,788,222	+4,441.4
合計	10,731,529	△72.5

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。
- 2 第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度に比べ、「メディアソリューション事業」の売上高が増加しております。
- 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社しまむら	6,128,537	15.7	—	—
株式会社QVCジャパン	3,500,013	9.0	—	—
ヤフー株式会社	3,228,215	8.3	3,234,809	30.1

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる可能性があります。

② 経営成績等の分析

(売上高)

売上高は、前年同期比72.5%減少となる10,731百万円となりました。これは主に、前連結会計年度まで連結子会社であったビービーエフが、当連結会計年度では持分法適用を経て、連結対象外となったことによるものです。しかしながら、第2四半期からジャパンケーブルキャスト株式会社を連結子会社としたことにより、利益率は上昇しております。

(営業損益)

営業損益は、前年同期に比べ減益となる80百万円の営業損失（前年同期は846百万円の利益）となりました。これは主に、IoT事業を行うIoTスクエアが開発投資が先行する状況であること、ファンド関連の子会社も赤字であること等によるものです。

(経常損益)

経常損益は、前年同期に比べ減益となる20百万円の経常損失（前年同期は767百万円の利益）となりました。経常損失は、持分法による投資利益等の営業外収益が、シンジケートローン手数料等の営業外費用を上回ったため、当連結会計年度の営業損失からは改善いたしました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ、主に関係会社株式売却益が減少したため前年同期比88.4%減少となる229百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、関係会社売却益等の特別利益が、減損損失等の特別損失を上回ったことにより、当連結会計年度の経常損失から改善いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

親会社株主に帰属する当期純損益は、前年同期に比べ減益となる330百万円の損失（前年同期は427百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益が損失となった主な理由は、税金等調整前当期純損益は229百万円の利益でしたが、法人税等調整額を含めた法人税等合計額が581百万円であったことによるものです。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業に必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。資金調達については、自己資金のほか、金融機関からの借入により行っております。資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、機動的な資金調達を行うため、取引銀行等とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 第1サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)

(2) 第3サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
KDDI株式会社	平成17年9月1日	データセンターサービス契約	自：平成17年9月1日 至：終期なし (ただし、事前通知により解約することが出来る)

(3) 西梅田サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
住友不動産株式会社	平成17年12月27日	貸室賃貸借契約	自：平成18年1月1日 至：平成27年12月31日 (以後2年毎の自動更新)

(4) 第5サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
富士ソフト株式会社	平成26年12月26日	データセンターサービス契約	自：平成27年2月1日 至：平成32年2月29日 (以後1年毎の自動更新)

(5) 販売先とのデータセンターサービス基本契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
ヤフー株式会社	平成15年3月31日	以下のサービス及び設備の提供 (1) インターネットへの接続(インターネット接続サービス) (2) インターネット接続サービスを利用するための機器(対象ハードウェア)の販売 (3) 対象ハードウェアを保管・運用するスペースの使用権(スペースサービス) (4) 上記(1)から(3)までのサービス及び対象ハードウェアに関する管理、企画及びコンサルティング(プロフェッショナルサービス)	自：平成21年8月31日 至：平成23年8月30日 (以後原則1年毎の自動延長)
	平成18年3月22日	データセンター運用受託契約	

(6) 業務・資本提携に関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
ヤフー株式会社	平成21年8月31日	(1) ヤフー株式会社に対し、データセンターサービスを安定的かつ継続的に、市場競争力のある価格にて提供しよう努める。 (2) ヤフー株式会社と協力して、データセンターサービスの運用に伴うコストの圧縮を行う。 (3) ヤフー株式会社が指名した取締役候補者1名の選任を議案とするのに必要な法令上の手続を実施する。 (4) ヤフー株式会社との間で締結されているデータセンターサービス関連契約の契約期間を本契約締結日から2年間とする。当該契約期間満了後は、事前に書面による契約終了の通知がない限り、自動的に原則1年間延長され、以後も同様とする。	自：平成21年8月31日 至：契約終了を書面で合意するまで

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は217百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォームセグメントでは、当社内に設置したCloud&SDN研究所において、産学連携のインターネット研究団体であるWIDEプロジェクトと連携し、SDN (Software Defined Networking) 技術を応用したInternet eXchange (IX) の研究及び実証実験を進め、IXとクラウド間を相互接続するサービスを開始しておりますが、更なる高度化にも取り組んでおります。仮想化技術については、ネットワーク機能を汎用サーバ上で実現するNFV (Network Functions Virtualization) の検証や日本仮想化技術株式会社とOpenStack (オープンソースで開発されているクラウド環境構築用のソフトウェア群) の検証を進めております。また、ホワイトボックススイッチとネットワークOSの技術、DDoS (Distributed Denial of Service Attack) 対策等にも着目し、研究を進めております。

また、IoT/AIソリューションセグメントでは、IoTや人工知能関連の基盤開発等を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,570百万円であり、その主なものは以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、平成30年8月に開設した新データセンター設備を中心とする1,901百万円の投資を実施いたしました。

また、平成29年12月に移転した本社関連設備を中心とする446百万円の投資を実施いたしました。なお、本社関連設備の投資総額には、本社の移転に伴う資産除去費用の有形固定資産計上額157百万円が含まれております。

当連結会計年度において主要な設備を売却しており、その内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	ベストミックスエナジー日光細尾 (栃木県日光市)	IoT/AIソリューション事業	太陽光発電設備	平成30年6月	680

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、減損損失416百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係)※5」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械及び装 置	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	リース 資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	—	本社機能 情報関連機器	328,172	766	89,583	9,587	2,674	430,783	123
第1サイト (東京都千代田区)	コンピュータプ ラットフォーム 事業	データセンタ ー設備等	2,120	54,568	6,258	7,268	—	70,215	1
SJMDC (岐阜県大垣市)	コンピュータプ ラットフォーム 事業	データセンタ ー設備等	66,424	177	7,544	—	—	74,145	4
西梅田サイト (大阪市福島区)	コンピュータプ ラットフォーム 事業	データセンタ ー設備等	59,211	177	20,016	—	—	79,405	2
ベストミックスエ ナジー防府 (山口県防府市)	IoT/AIソリュー ション事業	太陽光発電 設備	—	399,592	241	341	—	400,175	—

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	機械及び装 置	工具、器具 及び備品	ソフトウ ェア	リース 資産	合計	
株式会社 IoTスクエ ア	ベストミックスエ ナジーみなかみ (群馬県利根郡みな かみ町)	IoT/AIソリ ューション 事業	太陽光発電 設備	—	—	—	310	293,159	293,469	—
ジャパン ケーブル キャスト 株式会社	JC-HITS東京メディ アセンター (東京都品川区)	メディアソリ ューショ ン事業	配信センター 設備	24,612	365,147	1,435	70,425	—	461,621	—

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
平成30年6月30日現在における重要な設備の新設、除却および売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	新大手町サイト (東京都千代田区)	コンピュータプラ ットフォーム事業	データセンター建 築設備、空調・電 気設備等	4,075,799	1,067,778	借入金	平成29年 9月	平成31年 6月
ジャパン ケーブル キャスト 株式会社	JC-HITS東京メディア センター (東京都江東区)	メディアソリユー ション事業	配信センター 設備等	2,326,982	228,159	借入金	平成30年 4月	平成31年 7月

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	除却時期	期末帳簿価額 (百万円)
ジャパン ケーブル キャスト 株式会社	JC-HITS東京メディアセンター (東京都品川区)	メディアソリューション 事業	配信センター 設備等	平成31年3月	151

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 配信センターの新設及び移転に伴う除却であります。

(3) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	ベストミックスエナジー防府 (山口県防府市)	IoT/AIソリューション事業	太陽光発電設備	平成30年8月	400

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,100,000	52,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	52,100,000	52,100,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年9月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

会社法の規定に基づき発行したストックオプションは、次のとおりであります。

第8回新株予約権（平成23年9月16日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成30年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年8月31日)
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社従業員 1	同左
新株予約権の数(個)	470(注) 2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	235,000(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	137(注) 1、3	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月30日～ 平成30年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 137 資本組入額 93(注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

- 3 ① 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

- ② 本項で規定される行使価額調整式で使用する調整前行使価額は、調整後の行使価額を適用する日の前日において有効な行使価額とします。

本項に規定される行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とします。

- ③ 本項に従い新株予約権の行使価額の調整を行う場合の調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによるものとします。

調整後行使価額は、(i)当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を

処分する場合（新株予約権および新株引受権の行使により新株を発行する場合を除く）は払込期日の翌日以降（ただし、株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、(ii) 株式分割の場合は当該株式分割の基準日の翌日以降、(iii) 株式併合の場合は会社法第219条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用するものとします。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該議案が承認された株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合には、調整後行使価額は、当該議案が承認された株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用するものとします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割の基準日の翌日から当該議案が承認された株主総会の終結の日までに新株予約権者が新株予約権を行使した（かかる新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下、「承認前行使株式数」という）場合、次の算式により算出される株式数の当社普通株式を新株予約権者に発行または移転するものとします。この場合、計算の結果生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{新規発行または移転株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times (\text{承認前行使株式数})}{\text{調整後行使価額}}$$

- ④ 本項に従い行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知するものとします。
ただし、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知するものとします。
- 4 新株予約権の行使の条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- ① 権利を付与された者（以下「新株予約権者」という）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行行使することを要する。
- ② 自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。
- ③ 新株予約権の行使時において、新株予約権者が、当社、当社子会社または当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。
- ④ 前号の地位を喪失した場合でも、以下に定める事由が認められる場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できるものとする。
- （ア）当社または当社子会社の取締役、監査役である新株予約権者が、任期満了を理由に退任した場合
（イ）当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合により転籍した場合
（ウ）当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、定年退職した場合
（エ）当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合
- ⑤ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- ⑥ 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。
ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- ⑦ その他新株予約権の行使の条件は、当社定時株主総会（平成23年9月16日開催）および当社取締役会決議（平成23年9月28日開催）に基づき、別途当社と新株予約権の割当予定者との間で締結する「第8回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
- ① 合併（当社が消滅する場合に限る）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 6 新株予約権の取得の条件
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注) 1	32,000	51,469,000	1,555	2,327,560	1,555	2,310,848
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日 (注) 1	205,000	51,674,000	18,843	2,346,403	18,843	2,329,691
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日 (注) 1	220,000	51,894,000	15,021	2,361,424	15,021	2,344,712
平成28年10月20日 (注) 2	85,500	51,979,500	9,276	2,370,701	9,276	2,353,989
平成29年10月20日 (注) 3	93,000	52,072,500	10,462	2,381,163	10,462	2,364,451
平成29年7月1日～ 平成30年6月30日 (注) 1	27,500	52,100,000	2,557	2,383,721	2,557	2,367,009

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成28年10月20日付の譲渡制限付株式の付与による増加であります。

3 平成29年10月20日付の譲渡制限付株式の付与による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	37	75	31	41	13,928	14,115	—
所有株式数（単元）	—	5,858	23,270	130,589	8,655	2,619	349,977	520,968	3,200
所有株式数の割合（%）	—	1.12	4.46	25.06	1.66	0.50	67.17	100.00	—

(注) 1 自己株式930,000株は、「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義として、名義書換失念株式が500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	11,229,500	21.94
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1-3	1,304,500	2.54
後和 信英	和歌山県和歌山市	748,600	1.46
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	503,000	0.98
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	402,600	0.78
THE BANK OF NEW YORK 134152 （常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM （東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟）	373,600	0.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	358,400	0.70
大和田 廣樹	東京都港区	344,500	0.67
難波江 和久	東京都文京区	315,200	0.61
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	266,100	0.52
計	—	15,846,000	30.96

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式930,000株があります。

2 前事業年度末現在主要株主であった株式会社インターネット総合研究所は、平成29年11月20日付で株式会社IRIに吸収合併され、株式会社IRIは、平成29年11月20日に株式会社インターネット総合研究所に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,166,800	511,668	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	52,100,000	—	—
総株主の議決権	—	511,668	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンドタワー	東京都千代田区内幸町2丁目1-6 日比谷パークフロント	930,000	—	930,000	1.78
計	—	930,000	—	930,000	1.78

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（新株予約権の権利行使）	—	—	—	—
保有自己株式数	930,000	—	930,000	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主への利益還元等を決定することを基本方針としております。当社は、さらなる事業拡大を目指しており、将来の成長のために必要な先行投資を行いつつも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うバランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。このような方針のもと、当期（平成30年6月期）の配当金につきましては、1株につき中間配当として1円、期末配当として1円、年間で2円の配当を実施させていただくことといたしました。

次期（平成30年12月期）につきましては、本年9月21日に開催した定時株主総会において定款一部変更の件が原案どおり可決され、決算期の変更により6ヶ月決算となることを勘案し、1円の期末配当を予定しております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年2月9日 臨時取締役会	51,142	1
平成30年8月8日 臨時取締役会	51,170	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	350	480	322	332	286
最低(円)	115	128	123	179	163

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)にそれぞれおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	213	205	208	203	196	191
最低(円)	190	168	181	180	182	163

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会社兼社長	CEO	藤原 洋	昭和29年9月26日	昭和52年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 昭和52年12月 日立エンジニアリング株式会社 入社 昭和60年2月 株式会社アスキー 入社 昭和62年2月 株式会社グラフィックス・コミュニ ケーション・テクノロジーズ出 向 取締役 研究開発本部長 昭和63年9月 米国ベル通信研究所 (Bellcore) 訪問研究員 平成3年4月 ジー・シー・テクノロジー株式会 社 出向 平成5年3月 株式会社グラフィックス・コミュニ ケーション・ラボラトリーズ 出向 常務取締役研究開発本部長 平成5年6月 株式会社アスキー 取締役 平成8年4月 慶應義塾大学理工学部 客員教授 平成8年12月 株式会社インターネット総合研究 所設立 代表取締役所長(現) 平成11年11月 モバイル・インターネットキャピ タル株式会社 取締役(現) 平成14年3月 当社 代表取締役会長 平成14年10月 株式会社アイ・アール・アイコマ ースアンドテクノロジー(現 株式 会社イード) 取締役会長 平成16年9月 当社 取締役会長 平成16年9月 株式会社IRIユビテック(現 株式 会社ユビテック) 取締役会長 平成17年3月 株式会社プロデュース・オン・デ マンド 取締役会長 平成17年11月 株式会社ナノオプトニクス研究所 (現 株式会社ユニモ)設立 代表取 締役 平成18年9月 当社 取締役 平成19年6月 ジャパンケーブルキャスト株式会 社 取締役 平成20年4月 SBI大学院大学 副学長(現) 平成20年5月 株式会社フロンティアファーマ 取締役(現) 平成20年7月 株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役 平成21年6月 株式会社大山黒牛TMC(現 株式会 社YAJIN) 代表取締役 平成22年8月 ソーラーエナジーソリューション ズ株式会社 取締役(現) 平成23年3月 株式会社プロデュース・オン・デ マンド 取締役 平成23年5年 財団法人日本システム開発研究所 (現 一般財団法人日本システム開 発研究所) 理事(現) 平成23年6月 株式会社トリニティーセキュリテ ィーシステムズ(現 株式会社ティ エスエスリンク) 取締役(現) 平成23年6月 株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役会長 平成23年7月 当社 代表取締役会長 平成23年9月 当社 代表取締役会長CEO 平成23年10月 株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役社長(現) 平成24年4月 当社 代表取締役会長兼社長 CEO(現) 平成24年4月 株式会社ナノオプトニクス・エナ ジー(現 株式会社ユニモ) 取締役 平成24年5月 株式会社ビービーエフ 取締役 平成24年6月 株式会社マーベラスAQL 取締役 平成24年11月 株式会社ナノオプトニクス・エナ ジー(現 株式会社ユニモ) 取締役 会長(現)	(注) 3	63,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
				平成25年8月 平成26年1月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年7月 平成27年7月 平成27年12月 平成28年2月 平成29年6月 平成29年8月 平成29年10月 平成29年12月 平成30年4月 平成30年6月 平成30年6月 平成30年7月	株 式 会 社 Lyudia (現 Ingenico Japan株式会社) 取締役会長 一般社団法人日本データサイエンティスト協会 理事(現) フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 取締役 一般財団法人インターネット協会 理事長(現) 特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション 理事 BBTOWER SAN DIEGO INC. President(現) 株式会社エーアイスクエア 取締役(現) グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役(現) 公益社団法人東京交響楽団 理事(現) Internet Research Institute Ltd Chairman&CEO (現) 株式会社IoTスクエア 代表取締役(現) 株式会社チェンジ 取締役(現) SBI大学院大学 常務理事、金融研究所所長 (現) 株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役(現) ジャパンケーブルキャスト株式会社 代表取締役会長兼CEO (現) 特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション 副理事長(現)		
常務取締役	法務・経理 統括	中川 美恵子	昭和38年1月5日	平成元年4月 平成4年1月 平成5年4月 平成10年8月 平成14年9月 平成15年9月 平成21年9月 平成21年11月 平成23年3月 平成23年9月 平成23年9月 平成24年9月 平成28年2月 平成28年9月 平成29年11月	株式会社広岡広告事務所 入社 株式会社アスキー 入社 株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 株式会社インターネット総合研究所 入社 同社 取締役 コーポレートガバナンス担当 当社 監査役 株式会社インターネット総合研究所 執行役員 コーポレートガバナンス担当 グローバルナレッジネットワーク株式会社 監査役 株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 総務人事担当 同社 取締役COO(現) 当社 常勤監査役 当社 取締役 法務・経理統括 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 監査役(現) 当社 常務取締役 法務・経理 統括(現) Internet Research Institute Ltd Director (現)	(注) 3	59,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	人事総務統括	及川 茂	昭和40年12月28日	昭和63年4月 平成2年3月 平成6年4月 平成11年4月 平成14年1月 平成16年4月 平成17年10月 平成22年9月 平成24年9月 平成28年9月	大森薬品株式会社(現 株式会社スズケン) 入社 株式会社ジャレコ(現 株式会社EMCOMホールディングス) 入社 同社 人事部 課長 同社 人事部 部長 同社 人事部長 兼 総務部長 当社 入社 人事総務部 担当部長 当社 人事総務部 部長 当社 社長室 人事総務(現 人事総務グループ) シニアディレクター 当社 取締役 人事総務統括 当社 常務取締役 人事総務統括(現)	(注) 3	21,000
取締役 執行役員	経営戦略・DC事業 担当	李 秀元	昭和49年10月9日	平成19年3月 平成20年9月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年9月 平成24年9月 平成26年9月 平成26年12月 平成28年9月 平成30年6月 平成30年7月 平成30年9月	当社 入社 人事総務部 当社 人事総務部 マネージャー2 当社 人事総務部 マネージャー1 当社 管理統括 プロフェッショナル 当社 法務内部統制グループ ディレクター 当社 法務グループ シニアディレクター 当社 事業戦略室 執行役員 株式会社セキュア クラウド事業推進担当 当社 取締役 執行役員 DC・クラウド・ストレージ戦略 担当 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役(現) 株式会社ヘリックス 代表取締役(現) 当社 取締役 執行役員 経営戦略・DC事業 担当(現)	(注) 3	11,800
取締役 執行役員	DC・クラウド・ストレージ 営業担当	樋山 洋介	昭和55年8月21日	平成15年4月 平成18年7月 平成20年9月 平成21年9月 平成23年9月 平成24年9月 平成25年9月 平成27年9月 平成28年9月 平成30年6月	エス・アンド・アイ株式会社 入社 当社 入社 エンタープライズ営業 当社 エンタープライズ営業 エキスパート2 当社 営業グループ エンタープライズ営業 エキスパート1 当社 営業統括グループ エンタープライズ営業 マネージャー 当社 営業統括グループ エンタープライズ営業 ディレクター 当社 営業統括グループ ディレクター 当社 営業統括グループ シニアディレクター 当社 取締役 執行役員 DC・クラウド・ストレージ営業 担当(現) ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役(現)	(注) 3	8,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	クラウド・ストレージ技術 担当	権澤 宏紀	昭和53年5月2日	平成14年4月 平成19年7月 平成21年9月 平成22年3月 平成22年9月 平成23年12月 平成24年7月 平成24年12月 平成25年9月 平成28年9月 平成28年10月 平成30年6月 平成30年9月	エス・アンド・アイ株式会社 入社 当社 エンジニアリンググループ プロフェッショナル1 当社 エンジニアリンググループ プロフェッショナル2 当社エンジニアリング統括グルー プ プロダクトエンジニアリング グループ マネージャー1 当社 エンジニアリング統括グル ープ 第3システム プロフェッシ ョナル 当社 プロフェッショナルサービ スグループ プロフェッショナル 当社 プロフェッショナルサービ スグループ コンサルティングチ ーム プロフェッショナル 当社 プラットフォーム統括グル ープ ネットワークソリューション 技術 プロフェッショナル 当社 テクニカルセールスグルー プ ディレクター 当社 テクニカルセールスグルー プ シニアディレクター 当社 テクニカルデザイン本部 シ ニアディレクター ジャパンケーブルキャスト株式会 社 取締役 (現) 当社 取締役 執行役員 クラウ ド・ストレージ技術 担当 (現)	(注) 3	5,000
取締役	—	村井 純	昭和30年3月29日	昭和59年8月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年11月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年9月 平成19年4月 平成20年3月 平成21年10月 平成23年9月 平成24年3月 平成29年10月 平成30年6月	東京工業大学総合情報処理センタ ー助手 工学博士号取得 東京大学大型計算機センター助手 慶應義塾大学環境情報学部助教授 同大学環境情報学部教授 (現) ソフトバンク株式会社 取締役 株式会社ワイドリサーチ 代表取 締役 (現) アカデミーキャピタルインベスト メンツ株式会社 取締役 湘南藤沢インキュベーション株式 会社 取締役 (現) 学校法人慶應義塾常任理事 財団法人慶応工学会 評議員 (現) 有限会社情報空間研究機構 代表 取締役 (現) スカパーJSAT株式会社 (現 株式会 社スカパーJSATホールディング ス) 取締役 財団法人森記念財団 (現 一般財団 法人森記念財団) 理事 慶應義塾大学環境情報学部長 当社 取締役 (現) 楽天株式会社 取締役 (現) 慶應義塾大学大学院政策・メディ ア研究科委員長 (現) 株式会社ラック 取締役 (現)	(注) 3	28,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	西本 逸郎	昭和33年 9 月28日	昭和59年 4 月	株式会社日本コンピューター・サービス・センター（現 情報技術開発株式会社）入社	(注) 3	3,000
				昭和61年10月	(旧) 株式会社ラック 入社		
				平成 3 年 4 月	同社 取締役 大阪事業部長		
				平成11年 4 月	同社 取締役 技術開発本部長		
				平成13年 1 月	同社 取締役 不正アクセス対策事業本部長		
				平成14年 5 月	同社 取締役 セキュアネットサービス事業本部長		
				平成15年 1 月	同社 取締役 JSOC事業本部長		
				平成17年 1 月	同社 取締役 兼 執行役員SNS事業本部長		
				平成19年 2 月	同社 取締役 兼 執行役員研究開発本部長		
				平成19年10月	株式会社ラック 執行役員 LACセキュリティ研究所担当		
				平成20年 4 月	(旧) 株式会社ラック 取締役 兼 執行役員 サイバーリスク研究所長		
				平成21年 4 月	同社 取締役 兼 常務執行役員		
				平成22年 4 月	同社 取締役 兼 常務執行役員 サイバーリスク総合研究所長		
				平成23年 4 月	同社 取締役 兼 セキュリティ事業統括CTO		
				平成24年 4 月	株式会社ラック 専務理事 兼 セキュリティ技術統括		
				平成25年 4 月	同社 CTO 専務理事		
				平成25年 6 月	同社 取締役 CTO		
				平成26年 1 月	同社 取締役 CTO 兼 サイバー・グリッド・ジャパンGM		
				平成26年 4 月	同社 取締役 兼 専務執行役員 CTO 兼 スマート・ビジネス・ファクトリ GM 兼 サイバー・グリッド・ジャパンGM(現)		
				平成26年 9 月	当社 取締役(現)		
				平成27年 4 月	株式会社ラック 取締役 兼 専務執行役員CTO 兼 スマート・ビジネス・ファクトリGM		
				平成27年 4 月	ネットエージェント株式会社 取締役		
				平成27年 7 月	株式会社ラック 取締役 兼 専務執行役員CTO 兼 スマート・ビジネスファクトリGM 兼 標的型攻撃対策本部長		
				平成28年 4 月	同社 取締役 兼 専務執行役員CTO 技術戦略担当 兼 技術戦略担当 兼 CISO情報セキュリティ担当		
				平成29年 4 月	同社 代表取締役社長 執行役員社長CTO		
				平成30年 7 月	同社 代表取締役社長 執行役員社長(現)		
取締役	—	村口 和孝	昭和33年11月20日	昭和59年 4 月	株式会社ジャフコ 入社	(注) 3	2,000
				昭和62年 2 月	北海道ジャフコ株式会社 出向 投資課長		
				平成 6 年 2 月	株式会社ジャフコ 東京投資本部投資第二部第二課課長		
				平成10年 7 月	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ設立 代表取締役(現)		
				平成10年11月	投資事業有限責任組合NTVP i-1号設立 無限責任組合員(現)		
				平成15年 4 月	徳島大学 客員教授		
				平成19年 4 月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科(慶應ビジネススクール:KBS)講師(現)		
				平成29年 9 月	当社 取締役(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	千葉 哲範	昭和35年3月6日	昭和57年4月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所	(注) 4	3,000
				昭和60年8月	公認会計士登録		
				昭和60年12月	税理士登録		
				昭和62年9月	米国トウシュ・ロス会計事務所(現 デロイト・トウシュ会計事務所) デトロイト事務所 税務部門 出 向		
				昭和63年9月	監査法人トーマツ(現 有限責任監 査法人トーマツ) 国際税務部門		
				平成2年6月	デロイト・トウシュ・トーマツ 勝島敏明税理事務所		
				平成7年8月	株式会社千葉経営計理事務所 入 社		
				平成10年5月	株式会社インタービジコム 代表 取締役(現)		
				平成11年12月	株式会社千葉経営計理事務所 代 表取締役		
				平成13年2月	株式会社オダ 監査役(現)		
				平成13年9月	株式会社織田商店 監査役(現)		
				平成13年9月	株式会社インターネット総合研究 所 監査役		
				平成14年10月	株式会社ニューコン工業 監査役 (現)		
				平成16年9月	当社 監査役		
				平成19年1月	アクタス税理士法人 社員(現)		
				平成19年1月	アクタス千葉経営計理事務所株式 会社(現 アクタスマネジメントサ ービス株式会社) 代表取締役		
				平成19年3月	アクタスマネジメントサービス株 式会社 取締役(現)		
				平成21年4月	ブックフィールドキャピタル株式 会社 取締役		
				平成27年9月	当 社 取 締 役 (監 査 等 委 員) (現)		
				平成29年10月	株 式 会 社 IoT ス ク エ ア 監 査 役 (現)		
取締役 (監査等委員)	—	濱田 邦夫	昭和11年5月24日	昭和37年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会)	(注) 4	3,000
				昭和56年4月	第二東京弁護士会副会長		
				平成3年4月	環太平洋法曹協会(IPBA) 初代会長		
				平成13年5月	最高裁判所判事 任官		
				平成18年5月	同退官・弁護士再登録(森・濱田 松本法律事務所)		
				平成19年4月	NPO法人朝日カウンセリング研究 会 会員		
				平成19年12月	株式会社陽光 監査役(現)		
				平成20年6月	京浜急行電鉄株式会社 監査役		
				平成22年6月	一般社団法人太陽経済の会 会長 (現)		
				平成22年8月	日本コアパートナー株式会社 取 締役		
				平成23年6月	日比谷パーク法律事務所 客員弁 護士(現)		
				平成24年3月	くにうみアセットマネジメント株 式会社 取締役(現)		
				平成24年3月	エスアイビー・フィナンシャル・ グループ株式会社 監査役(現)		
				平成25年5月	ストラテジック・アイアール・イ ンサイト株式会社 監査役		
				平成27年9月	当 社 取 締 役 (監 査 等 委 員) (現)		
				平成28年1月	イハラケミカル工業株式会社(現 クミアイ化学工業株式会社) 取締 役		
				平成29年1月	一般社団法人TAKUMI-Art Vivant du Japon 監事(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	島 桜子	昭和37年4月22日	平成5年4月 平成5年7月 平成10年7月 平成10年10月 平成20年10月 平成23年9月 平成24年7月 平成25年10月 平成25年11月 平成27年10月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年9月 平成29年4月 平成29年10月 平成30年6月	中央学院大学法学部 非常勤講師 衆議院議員野田聖子事務所 公設 第一秘書 郵政省 郵政大臣政務秘書官 衆議院議員野田聖子事務所 政策 担当秘書 慶應義塾大学先導研ワークライフ バランス研究センター 特別研究 准教授 一般社団法人日本政策学校 理事 (現) 株式会社島桜子事務所 代表取締 役(現) 一般社団法人チャレンジド・クリ エイティブラボ 代表理事(現) 国立大学法人電気通信大学女性研 究者支援室 特任教授 川崎市「かわさきパラムーブメン ト推進フォーラム」 委員 一般社団法人国際文化都市整備機 構 理事 一般社団法人インターネット協会 監事(現) 当 社 取 締 役 (監 査 等 委 員) (現) 拓殖大学大学院地方政治行政研究 科 客員教授 Regina Global Holdings Pet. Ltd. 顧問(現) 一般社団法人国際文化都市整備機 構 顧問(現)	(注) 4	3,500
計							212,400

- (注) 1 取締役 村井 純、同 西本 逸郎、同 村口 和孝は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員である取締役 千葉 哲範、同 濱田 邦夫、同 島 桜子は社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 千葉 哲範 委員 濱田 邦夫 委員 島 桜子

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、平成27年9月19日より監査等委員会設置会社へ移行しております。監査等委員会は、監査等委員である3名の取締役（うち、3名が社外取締役）で構成され、取締役等の職務の執行の状況の監査を行っております。

(a) 企業統治体制の概要

当社は、取締役会・常勤役員会を設置しております。また、社外取締役を任用することにより、業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。

当社の取締役会は、原則毎月1回開催し、提出日現在において取締役12名で、内6名は社外取締役で構成しており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、組織及び人事に関する意思決定、ならびに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

取締役会の意思決定を要する重要事項については、事前の審議機関として常勤役員会を設置し、定例で毎週1回開催しております。メンバーは、常勤取締役で構成されております。

当社の監査等委員会は、監査等委員3名で構成されており、毎月1回開催しております。

監査等委員は、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査等委員会で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対しての適法性を監査しております。なお、監査等委員会、内部統制室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

[illegible]

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役及び監査等委員を任用するとともに、取締役による相互監視及び監査等委員会による監査により経営の監視・監督機能の確保が行えるものと考え、取締役会・監査等委員会を設置しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を、以下のとおり定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の基礎として、取締役及び使用人が法令、定款及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとする。また、その徹底を図るため、取締役及び使用人のコンプライアンス教育等を行うものとする。
- ii) コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査担当部門による内部監査を実施することにより、内部統制の有効性及び妥当性を確保するものとする。
- iii) 取締役が当社取締役及び使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に直ちに取締役会に報告できるよう連絡体制を確立し、そのための規程を定めるものとする。
- iv) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の一環として内部通報制度を整備し、コンプライアンス規程を定め当該規程に基づきその運用を行うこととする。

2) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i) 職務権限規程並びに業務分掌規程に基づいた妥当な意思決定ルールを定め、その運用を図るとともに運用状況を定期的に検証するものとする。
- ii) 経営計画のマネジメントについては、各業務執行部門において経営理念を機軸に予算管理規程に従い策定される年度計画に基づき目標達成のために活動することとする。また、全社並びに各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により適切な対策を講じるものとする。

3) 当社の取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電子媒体により保存するものとする。
- ii) 取締役の職務に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で、保存・管理し、常時閲覧可能な状態とする。また、必要に応じて、運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

4) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i) リスク管理体制の基礎として、当社グループを対象とするリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- ii) 当社グループに不測の事態が発生した場合には、当社社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡体制を確立させるとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害及び被害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i) 当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社が一定の重要事項を行う場合には、当社による決裁・当社への報告制度により子会社の経営の監督を行うものとし、定期的に当社内部監査担当部門による監査を実施する。
- ii) 当社グループ間取引については、市価を基準として公正に行うことを方針としている。
- iii) 取締役は、当社グループにおいて、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、代表取締役に報告するものとする。代表取締役は、当社の内部監査担当部門に監査及び調査の指示を行う。内部監査担当部門は監査及び調査結果を代表取締役へ報告すると共に監査等委員である取締役にも報告を行う。その内容に対して、監査等委員である取締役は意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとする。
- iv) 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社は、当社の経営理念を基軸に当社の予算管理規程に従い、策定される子会社の年度計画に基づき、目標達成のために活動することとする。また当社並びに子会社の各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により連結ベースの適切な対策を講じるものとする。

- v) 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためブロードバンドタワーグループ行動規範を定め、その周知徹底をはかるものとする。
- 6) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性確保に関する事項
- i) 監査等委員会の事務局に専従者を配置することとする。
 - ii) 監査等委員である取締役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査等委員である取締役と協議の上、監査等委員である取締役の要請を尊重し任命することとする。
 - iii) 当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動、給与の改定、懲戒処分及び人事考課については、監査等委員会の意見を徴し、これを尊重するものとする。
- 7) 当社の監査等委員会への報告に関する体制
- i) 当社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告すべき事項及び時期についての規程を定め、当該規程に基づき、当社の取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について当社の監査等委員会に都度報告するものとする。
 - ii) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
 - iii) 当社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び重大な法令・定款違反に関する事実を発見した場合には、直ちに当社の監査等委員会と情報共有するものとする。
 - iv) 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員会に報告するための体制を構築し、周知徹底するものとする。
- 8) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- i) 当社は、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人が前項の報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いを行うことを禁止するものとする。
- 9) 当社の監査等委員の職務執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- i) 当社の監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務の処理に関しては、監査等委員会に関する当社の社内規則にて管理し、当該費用又は債務が当社の監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担するものとする。
- 10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i) 監査等委員である取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、相互の意思疎通を図るために定期的に意見を交換する。
 - ii) 内部監査担当部門を通じ、監査等委員である取締役と当社グループ会社の監査役との連携を進め、より効率的な監査の実施が可能な体制を構築する。

当社の運用状況について、次のとおりであります。

内部統制システム全般：

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、当社及び子会社へ周知する事で、グループ各社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。また、取締役及び従業員に対して定期的にコンプライアンス教育を実施し、取締役及び従業員のコンプライアンスに対する意識向上に努めております。
- ・ 当社は、四半期に1回開催されるグループ社長会、及び毎月1回開催されるコーポレートガバナンス委員会において重要事項の報告及び連絡を行い、情報共有を実施することでグループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。
- ・ 当社は、「コンプライアンス規程」を定め、グループ内部通報制度を構築し、問題の早期発見に努めると共に、制度を利用した報告者が不利益な取り扱いを受けないよう定めております。
- ・ 当社の内部監査担当部門である内部統制室は、法令や定款、社内規程等への適合や効率的職務遂行の観点から、当社の各部門およびグループ各社について、定期的に監査を行い、その結果を代表取締役及び監査等委員へ報告しております。

リスク管理体制：

- ・ 当社は、当社グループの損失の危機を管理するため、「リスク管理規程」を定め、定期的なリスクアセスメントを行い、管理責任者を中心としたリスク管理体制を構築し維持しております。

取締役の職務執行：

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、取締役が法令及び定款を遵守するよう徹底し、また、複数名の社外取締役を選任して監督機能を強化しております。

監査等委員の監査体制：

- ・ 監査等委員は、取締役会に出席し、内部統制の整備、運用状況を確認すると共に、取締役の職務執行に関して意見を述べております。また、月に1回開催される内部監査部門との会議に出席して当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についての報告を受けているほか、子会社の監査役とも定期的に連携しており、当社グループの効率的な監査が実行出来る体制を構築しております。
- ・ 当社は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員監査基準」に基づき、監査等委員に報告すべき事項につき、当社の取締役及び使用人並びに当社グループの取締役、監査等委員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員に報告するための体制を構築しております。また、監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務を負担し、適切に管理を行っております。

(d) 社外取締役及び監査等委員との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び監査等委員は、会社法第423条第1項の責任につき、金120万円または同法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額をもって、損害賠償責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は当該監査等委員がその責任の原因となった職務の執行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

(e) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(f) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任については、累積投票によらないものと定めております。

(g) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、いずれも決議を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元、確保を行うことを目的としているものであります。

(h) 取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査等委員（取締役及び監査等委員であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、業務監査部門である内部統制室に専任の内部監査担当者3名を配置し、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計方針に準拠して行われているか、法令を遵守しているかについて、「内部監査規程」及び内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としており、監査結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

監査等委員会監査については、当社は監査等委員3名全員が社外監査等委員であり、各監査等委員が取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監査しております。また、監査等委員会設置会社として、監査等委員会が原則毎月1回開催され、業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。そのため、監査等委員会の事務局に専従者を配置しております。これら監査等委員会監査は、社内規定に基づき、行われております。なお、監査等委員の千葉哲範は、公認会計士及び税理士の資格を有し、監査等委員の濱田邦夫は弁護士の資格を有しており、それぞれ専門性を活かした監査をしております。また、監査等委員の島桜子は行政分野における豊富な経験を活かした監査をしております。

監査等委員は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査担当者と緊密な連携を保ち、また、内部監査担当者より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査等委員と内部監査担当者は、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに、会計監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を実施しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、PwCあらた有限責任監査法人与監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度における監査の体制は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 千代田義央

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木直幸

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 25名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

④ 社外取締役及び監査等委員との関係

当社の社外取締役は6名、うち監査等委員は3名であります。社外取締役及び監査等委員と当社との利害関係等については以下の通りであります。

社外取締役について

- ・社外取締役村井純は、株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構の代表取締役であります。なお、当社と株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構との間には、資本関係及び取引関係はありません。また、社外取締役村井純は、楽天株式会社及び株式会社ラックの社外取締役であります。なお、当社は楽天株式会社に対してスペースサービス提供を行っており、株式会社ラックに対してスペースサービス等の提供を行っております。
- ・社外取締役西本逸郎は、株式会社ラックの代表取締役であります。なお、当社は株式会社ラックに対してスペースサービス等の提供を行っております。
- ・社外取締役村口和孝は、株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズの代表取締役であります。なお、当社と株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズとの間には、資本関係及び取引関係はありません。

監査等委員について

- ・監査等委員である千葉哲範は、株式会社インタービジコム代表取締役及びアクタス税理士法人の社員であります。なお、当社と株式会社インタービジコム及びアクタス税理士法人との間には、資本関係及び取引関係はありません。
- ・監査等委員である濱田邦夫は、日比谷パーク法律事務所の客員弁護士であります。なお、当社と日比谷パーク法律事務所との間には、資本関係及び取引関係はありません。
- ・監査等委員の島桜子は、株式会社島桜子事務所の代表取締役及び一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボの代表理事であります。なお、当社と株式会社島桜子事務所及び一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボとの間には、資本関係及び取引関係はありません。

社外取締役及び監査等委員の選任するための独立性に関する当社の考えは、明確な基準及び方針を特段に定めていないものの、選任に際しては独立性及び適正性から選任しております。当社においては、独立性が十分に確保されているものと認識しており、一般株主と利益相反の恐れはないと考えております。また、当社及び業務執行取締役との特別な利害関係がなく一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員による客観的かつ専門的な視点から、当社経営の適法性及び妥当性等の監視及び業務執行取締役等への監視・監督の強化を図っております。

当社では取締役12名の内の6名が社外取締役であり、監査等委員3名の全てが社外取締役であることから、経営に対する監視、監督が十分に機能すると考えております。

なお、監査等委員及び会計監査人の連携・相互補完のため、情報及び意見交換の機会を設けております。また、適時、内部統制室による内部統制状況の報告、内部監査担当者による内部監査の状況報告を行っております。

⑤ 株主その他利害関係者に関する状況

当社は、親会社はおりませんが、株主構成上、約21%を保有する株式会社インターネット総合研究所が大株主であります。また、当社の代表取締役藤原洋は同社の代表取締役を、当社の常務取締役中川美恵子は同社の取締役をそれぞれ兼務しております。同社との取引においては、当社取締役会の事前承認を必要とし、実際の取引についても当社のクラウドサービス利用に関する取引がありますが、当社の事業上の独立性や公正性は十分に確保できていると判断しております。

⑥ IR活動に関する状況

当社は株主からの当社事業の理解を深めるため、株主総会招集通知のビジュアル化を図ったほか、アナリスト、機関投資家向けには、半期毎の決算説明会、個別のIRミーティング、一般投資家向けには動画配信を実施する等、会社の成長戦略や経営情報について説明をしております。

⑦ 株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行ってまいります。

⑧ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	127,875	127,875	-	-	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	27,581	27,581	-	-	6

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の取締役及び監査役はありません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議によってそれぞれの総額を決定する旨定款に定めております。各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において取締役会で決定し、各監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において監査等委員会の協議により決定することとしております。

⑨ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 339,893千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	12,688	12,687	-	13,061	-

(d) 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,850	—	21,500	—
連結子会社	—	—	30,000	600
計	31,850	—	51,500	600

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、監査公認会計士等に対してショートレビュー業務を委託し報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より当グループの会計監査（会社法、金融商品取引法）の意見表明に必要かつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査公認会計士等が協議を行い、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人及び各種団体が主催するセミナー等に適宜参加するとともに、会計基準等の動向を解説した専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,363,865	6,627,920
受取手形及び売掛金	1,222,822	1,476,944
有価証券	1,599,986	—
商品及び製品	178,366	223,559
その他	381,169	1,068,836
貸倒引当金	△2,369	△6,702
流動資産合計	8,743,841	9,390,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,138,442	2,417,164
減価償却累計額	△1,688,986	△1,893,148
建物及び構築物（純額）	449,456	524,016
機械及び装置	1,859,051	4,566,906
減価償却累計額	△623,131	△3,635,202
機械及び装置（純額）	1,235,920	931,704
工具、器具及び備品	1,022,073	1,101,909
減価償却累計額	△893,721	△948,242
工具、器具及び備品（純額）	128,351	153,667
リース資産	385,613	383,918
減価償却累計額	△69,341	△86,030
リース資産（純額）	316,271	297,887
建設仮勘定	58,394	2,205,156
有形固定資産合計	2,188,394	4,112,432
無形固定資産		
のれん	—	615,207
顧客関連資産	—	1,265,400
その他	75,448	282,585
無形固定資産合計	75,448	2,163,193
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,830,363	※1 1,597,125
敷金及び保証金	676,487	845,693
その他	16,458	126,979
投資その他の資産合計	2,523,309	2,569,797
固定資産合計	4,787,153	8,845,423
資産合計	13,530,995	18,235,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,128	418,587
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	884,668	1,263,532
リース債務	23,116	26,228
未払金	180,026	1,293,727
未払法人税等	741,152	116,088
前受金	246,564	320,519
賞与引当金	—	20,431
資産除去債務	34,022	137,031
繰延税金負債	—	27,243
その他	174,558	223,873
流動負債合計	3,250,237	4,347,263
固定負債		
長期借入金	1,175,000	※2 3,195,600
リース債務	304,121	283,776
役員退職慰労引当金	—	23,576
退職給付に係る負債	—	64,997
資産除去債務	479,436	636,001
繰延税金負債	114,997	488,745
その他	—	13,577
固定負債合計	2,073,556	4,706,274
負債合計	5,323,793	9,053,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,370,701	2,383,721
資本剰余金	2,768,077	2,798,278
利益剰余金	3,234,001	2,133,962
自己株式	△259,690	△259,690
株主資本合計	8,113,090	7,056,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	△0
為替換算調整勘定	△52,870	△58,957
その他の包括利益累計額合計	△52,149	△58,957
新株予約権	13,345	11,997
非支配株主持分	132,915	2,173,132
純資産合計	8,207,201	9,182,444
負債純資産合計	13,530,995	18,235,982

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	38,987,492	10,731,529
売上原価	32,382,949	7,852,886
売上総利益	6,604,542	2,878,642
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,758,024	※1, ※2 2,958,854
営業利益又は営業損失 (△)	846,518	△80,212
営業外収益		
受取利息	8,981	10,415
受取配当金	22,302	19,470
持分法による投資利益	—	108,666
出資金運用益	25,511	—
その他	21,755	36,950
営業外収益合計	78,551	175,503
営業外費用		
支払利息	26,760	27,391
持分法による投資損失	119,573	—
シンジケートローン手数料	—	84,361
その他	11,431	4,385
営業外費用合計	157,764	116,137
経常利益又は経常損失 (△)	767,304	△20,846
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 74,785
投資有価証券売却益	—	13,301
関係会社株式売却益	1,542,833	649,933
特別利益合計	1,542,833	738,020
特別損失		
段階取得に係る差損	—	59,900
固定資産除却損	—	※4 9,800
減損損失	※5 163,638	※5 416,867
投資有価証券評価損	162,898	—
投資有価証券売却損	—	1,048
特別損失合計	326,536	487,616
税金等調整前当期純利益	1,983,601	229,557
法人税、住民税及び事業税	1,078,055	528,714
法人税等調整額	261,259	52,294
法人税等合計	1,339,315	581,008
当期純利益又は当期純損失 (△)	644,286	△351,451
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	217,194	△21,357
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	427,091	△330,093

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	644,286	△351,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,949	△0
為替換算調整勘定	50,378	△8,481
持分法適用会社に対する持分相当額	245	△571
その他の包括利益合計	※ 68,574	※ △9,053
包括利益	712,860	△360,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,457	△339,147
非支配株主に係る包括利益	217,402	△21,357

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,361,424	2,694,386	2,959,887	△259,690	7,756,009
当期変動額					
新株の発行	9,276	9,276			18,553
剰余金の配当			△152,977		△152,977
親会社株主に帰属する当期純利益			427,091		427,091
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		64,413			64,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,276	73,690	274,114	—	357,081
当期末残高	2,370,701	2,768,077	3,234,001	△259,690	8,113,090

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15,097	△106,111	△121,209	13,345	754,626	8,402,771
当期変動額						
新株の発行						18,553
剰余金の配当						△152,977
親会社株主に帰属する当期純利益						427,091
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						64,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,817	53,241	69,059	—	△621,710	△552,651
当期変動額合計	15,817	53,241	69,059	—	△621,710	△195,569
当期末残高	720	△52,870	△52,149	13,345	132,915	8,207,201

当連結会計年度(自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,370,701	2,768,077	3,234,001	△259,690	8,113,090
当期変動額					
新株の発行	13,020	13,020			26,040
剰余金の配当			△561,637		△561,637
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△330,093		△330,093
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△208,308		△208,308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,181			17,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,020	30,201	△1,100,039	—	△1,056,818
当期末残高	2,383,721	2,798,278	2,133,962	△259,690	7,056,272

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	720	△52,870	△52,149	13,345	132,915	8,207,201
当期変動額						
新株の発行						26,040
剰余金の配当						△561,637
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△330,093
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						△208,308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△720	△6,087	△6,807	△1,347	2,040,216	2,032,061
当期変動額合計	△720	△6,087	△6,807	△1,347	2,040,216	975,242
当期末残高	△0	△58,957	△58,957	11,997	2,173,132	9,182,444

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,983,601	229,557
減価償却費	430,404	762,519
減損損失	163,638	416,867
のれん償却額	220,341	32,379
その他の償却額	—	66,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,133	△239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,303	△20,185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,528	△135
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	54	—
受取利息及び受取配当金	△31,283	△29,886
支払利息	26,760	27,391
シンジケートローン手数料	—	84,361
投資有価証券売却益	—	△13,301
投資有価証券売却損	—	1,048
持分法による投資損益 (△は益)	119,573	△108,666
出資金評価損	8,981	—
為替差損益 (△は益)	△18,013	2,604
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	59,900
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△74,785
固定資産除却損	—	9,800
投資有価証券評価損益 (△は益)	162,898	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,225,935	103,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,199	26,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	714,956	△47,546
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,542,833	△649,933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152,122	△1,054
その他	191,215	142,061
小計	1,334,247	1,019,315
利息及び配当金の受取額	29,568	25,187
利息の支払額	△28,628	△27,084
法人税等の支払額	△458,153	△1,213,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,034	△196,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	180,057	110,000
定期預金の預入による支出	△60,002	—
有形固定資産の取得による支出	△761,055	△2,043,410
ソフトウェアの取得による支出	△71,841	△37,086
投資有価証券の取得による支出	△381,346	△746,923
投資有価証券の売却による収入	—	64,098
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
固定資産の売却による収入	—	29,099
関係会社株式の取得による支出	△25,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,000,000
投資事業組合出資金の払戻による収入	188,330	—
長期貸付金の回収による収入	50,000	50,000
敷金の回収による収入	—	86,409
差入保証金の回収による収入	1,300	2,149
敷金及び保証金の差入による支出	△355,051	△135,491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 654,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	333,338	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901,270	△866,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
長期借入れによる収入	1,900,000	2,119,992
長期借入金の返済による支出	△1,688,338	△1,323,858
シンジケートローン手数料の支払額	—	△82,000
リース債務の返済による支出	△25,433	△29,715
株式の発行による収入	18,485	24,424
配当金の支払額	△152,765	△560,067
非支配株主からの払込みによる収入	280,000	510,000
非支配株主への配当金の支払額	—	△28,918
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△119,050	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,897	624,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,285	△8,081
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	735,946	△445,931
現金及び現金同等物の期首残高	6,227,905	6,963,851
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,963,851	※1 6,517,920

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

BBTOWER SAN DIEGO INC.

株式会社エーアイスクエア

グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社

GiTV Fund I Investment, L.P.

ジャパンケーブルキャスト株式会社

株式会社IoTスクエア

平成29年9月及び10月に株式を取得したことによりジャパンケーブルキャスト株式会社は、当連結会計年度より連結子会社としております。

平成29年10月に会社分割により設立した株式会社IoTスクエアは、当連結会計年度より連結子会社としております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたグローバルIoTテック1号投資事業組合は平成30年1月に設立した連結子会社 GiTV Fund I Investment, L.P. へ事業を移管し、平成30年3月に解散いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数及び名称

持分法適用関連会社の数

1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社キャンパスナビTV

持分法適用関連会社でありました株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウト・上海布藍綺国際貿易有限公司は、平成29年12月に当社が所有する株式を譲渡し、持分比率が減少したため関連会社ではなくなりました。

持分法適用関連会社でありました Every Sense, Inc. は、平成30年3月に第三者割当増資により当社持分比率が減少したため関連会社ではなくなりました。

持分法適用関連会社でありましたIngenico Japan株式会社は、平成30年6月に所有する全ての株式を譲渡したため関連会社ではなくなりました。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社

株式会社LaserLinx (旧HAIFC株式会社)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BBTOWER SAN DIEGO INC.、ジャパンケーブルキャスト株式会社の決算日は3月31日、GiTV Fund I Investment, L.P.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 4～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4～5年間）に基づく定額法、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（15年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、採用する制度に応じた連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付費用を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約取引	外貨建仕入債務等（予定取引を含む）
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

なお、為替予約取引に関しては、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年間の定額法によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いの見直し、(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 当該会計基準等の適用予定日

決算期変更後の平成30年12月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等が財務諸表に与える影響に関する事項

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

企業会計基準委員会において財務諸表間の比較可能性の観点から、「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)の基本的な原則を取り入れることを出発点として開発、公表された収益認識に関する包括的な会計基準及び適用指針で、収益の認識は5つのステップを適用し、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように行うとされております。

(2) 当該会計基準等の適用予定日

決算期変更後の平成34年12月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等が財務諸表に与える影響に関する事項

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」へ組み替えた「為替差益」の金額は、16,688千円であります。

(追加情報)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、関連会社でありました株式会社ビービーエフの株式を、株式会社ヒト・コミュニケーションズへ譲渡する決議を行いました。本株式譲渡は、平成29年12月14日および平成30年7月2日の2回に分割して譲渡を実施するため、第2回目の譲渡により認識される売却益につきましては、平成30年7月に計上いたします。

なお、第2回目の譲渡の譲渡価格は740,740千円（帳簿価額52,123千円）であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券（出資金）	17,670千円	17,670千円
投資有価証券（株式）	565,598千円	40,441千円

※2 コミット型シンジケートローン契約

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、本年8月に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、本年3月に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成30年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、平成29年6月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②平成30年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

この契約に係る平成30年6月末日における借入実行額と未実行残高は以下のとおりです。

契約総額	4,000,000千円
借入実行額	1,100,000千円
未実行残高	2,900,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給与	1,051,114千円	782,178千円
業務委託料	1,699,594千円	259,512千円
その他の償却額	— 千円	66,600千円
のれん償却額	220,341千円	32,379千円
退職給付費用	41,937千円	43,676千円
減価償却費	102,703千円	40,729千円
賞与引当金繰入額	150,800千円	10,148千円
役員賞与引当金繰入額	5,980千円	— 千円
貸倒引当金繰入額	1,130千円	△239千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	118,079千円	217,312千円

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	— 千円	2,524 千円
機械及び装置	— 千円	47,960 千円
固定資産（その他）	— 千円	24,299 千円
計	— 千円	74,785 千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
ソフトウェア仮勘定	— 千円	9,800 千円
計	— 千円	9,800 千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
データセンター設備	建物及び構築物	東京都江東区(第5サイト)
クラウド・ソリューション設備	機械及び装置	東京都目黒区(第3サイト)
データ・ソリューション設備	工具、器具及び備品	東京都千代田区(第1サイト・本社)
アンカーパーソン.TV事業設備	ソフトウェア	

当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

データセンターサービス、クラウド・ソリューションサービス、データ・ソリューションサービス及びアンカーパーソン.TV事業については、主に価格競争の影響を受け市場価格は下落傾向にあり、同サービスを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような事業環境の下、データセンター(第5サイト)、クラウド・ソリューション及びデータ・ソリューションに係る検証機器、アンカーパーソン.TV事業に係る設備等について、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,638千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物8,707千円、機械及び装置116,305千円、工具、器具及び備品8,239千円、ソフトウェア30,385千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
データセンター設備	建物及び構築物	東京都千代田区(第1サイト)
クラウド・ソリューション設備	機械及び装置	東京都江東区(第5サイト)
データ・ソリューション設備	工具、器具及び備品	東京都目黒区(第3サイト)
映像中継用設備	ソフトウェア	その他
	その他	

当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

データセンターサービス、クラウド・ソリューションサービス、データ・ソリューションサービス、映像中継サービスについては、主に価格競争の影響を受け市場価格は下落傾向にあるなど、同サービスを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような事業環境の下、データセンター(第1サイト、第3サイト、第5サイト)、クラウド・ソリューション及びデータ・ソリューションに係る検証機器・設備等、映像中継設備等について、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(416,867千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物215,422千円、機械及び装置120,175千円、工具、器具及び備品57,047千円、ソフトウェア21,867千円、その他2,354千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△94,803千円	△0千円
組替調整額	120,764千円	一千円
税効果調整前	25,960千円	△0千円
税効果額	△8,010千円	0千円
その他有価証券評価差額金	17,949千円	△0千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	54,516千円	△8,481千円
組替調整額	△4,137千円	一千円
税効果調整前	50,378千円	△8,481千円
税効果額	一千円	一千円
為替換算調整勘定	50,378千円	△8,481千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	245千円	△571千円
その他の包括利益合計	68,574千円	△9,053千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,894,000	85,500	—	51,979,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年10月20日付の譲渡制限付株式報酬の付与による増加 85,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	930,000	—	—	930,000

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第8回新株予約権	普通株式	262,500	—	—	262,500	13,345
合計			262,500	—	—	262,500	13,345

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月10日臨時取締役会	普通株式	101,928	2	平成28年6月30日	平成28年9月2日
平成29年2月10日臨時取締役会	普通株式	51,049	1	平成28年12月31日	平成29年3月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成29年8月9日臨時取締役会	普通株式	510,495	10	利益剰余金	平成29年6月30日	平成29年9月1日

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,979,500	120,500	—	52,100,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年10月20日付の譲渡制限付株式報酬の付与による増加 93,000株

新株予約権の権利行使による増加 27,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	930,000	—	—	930,000

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第8回新株予約権	普通株式	262,500	—	27,500	235,000	11,997
合計			262,500	—	27,500	235,000	11,997

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月9日臨時取締役会	普通株式	510,495	10	平成29年6月30日	平成29年9月1日
平成30年2月9日臨時取締役会	普通株式	51,142	1	平成29年12月31日	平成30年3月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成30年8月8日臨時取締役会	普通株式	51,170	1	利益剰余金	平成30年6月30日	平成30年9月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	5,363,865千円	6,627,920千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	110,000千円
有価証券勘定に含まれるコマーシャルペーパー及び譲渡性預金	1,599,986千円	－千円
現金及び現金同等物	6,963,851千円	6,517,920千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

株式の取得により、新たにジャパンケーブルキャスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	3,362,637千円
固定資産	1,292,211千円
流動負債	△1,054,993千円
固定負債	△1,707,000千円
のれん	647,587千円
顧客関連資産	1,332,000千円
非支配株主持分	△1,602,673千円
株式の取得価額	2,269,767千円
既存株式の取得価額	△339,900千円
追加取得した株式の取得価額	1,929,867千円
取得に要した費用	53,900千円
現金及び現金同等物	△2,638,439千円
差引：取得による収入	654,672千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータプラットフォーム事業におけるベストミックスエナジーみなかみの太陽光発電設備（機械及び装置）であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い有価証券を基本とし、資金調達については金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。

満期保有目的の債券は外貨建の債券であり、信用リスク、価格変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のうち、外貨建て債務は、為替の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

借入金は主に運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、変動金利による借入は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信・債権管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは低いものと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い格付の高い債券のみを対象としているため、市場リスクは低いものと認識しております。なお、外貨建の金融商品は、為替変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブに係わる社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち39.6%は大口顧客1社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2を参照ください。)。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,363,865	5,363,865	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,222,822	1,222,822	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 ①満期保有目的の債券	1,923,361	1,920,547	△2,813
資産計	8,510,048	8,507,235	△2,813
(1) 買掛金	466,128	466,128	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	884,668	884,668	—
(4) 長期借入金	1,175,000	1,169,565	△5,434
負債計	3,025,796	3,020,361	△5,434

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,627,920	6,627,920	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,476,944	1,476,944	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 ①満期保有目的の債券	220,952	219,308	△1,644
資産計	8,325,818	8,324,173	△1,644
(1) 買掛金	418,587	418,587	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,263,532	1,263,532	—
(4) 未払金	1,293,727	1,293,727	—
(5) 長期借入金	3,195,600	3,187,449	△8,150
負債計	6,671,446	6,663,296	△8,150

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、時価は簿価に一致しているとみなしております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	677,790	803,476
関連会社株式	565,598	40,441
関連会社への出資金	17,670	17,670
非上場会社への出資	—	260,084
非上場債券	184,352	127,378
新株予約権	61,578	127,121

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について162,898千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関連会社株式の売却額は1,000,000千円であり、売却益の合計額は649,933千円であります。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,363,865	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,222,822	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①譲渡性預金	500,000	—	—	—
②コマーシャル・ペーパー	1,000,000	—	—	—
③債権受益権	100,000	—	—	—
④円貨建債券	100,000	—	—	—
⑤外貨建債券	—	220,830	—	—
合計	8,286,687	220,830	—	—

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,627,920	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,476,944	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①外貨建債券	220,952	—	—	—
合計	8,325,818	—	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	884,668	600,000	375,000	150,000	50,000	—

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,263,532	1,075,702	718,157	477,332	202,534	721,875

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,923,361	1,920,547	△2,813
合計	1,923,361	1,920,547	△2,813

当連結会計年度(平成30年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	220,952	219,308	△1,644
合計	220,952	219,308	△1,644

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、複数事業主制度のキャッシュバランス型企业年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

また、当社グループの一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への当連結会計年度の要拠出額は、34,409千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
年金資産の額	6,547,474	千円
年金財政上の数理債務の額	6,218,268	千円
差引額	329,206	千円

注) 企業年金基金の公表された直近の財政計算の数値を用いております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度0.77% (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(247,797千円)、当年度剰余金(81,409千円)であります。

なお、(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	34,722	千円
退職給付費用	7,528	千円
退職給付の支払額	-	千円
連結除外による減少	△42,250	千円
退職給付に係る負債の期末残高	-	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	-	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	-	千円
退職給付に係る負債	-	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	-	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 7,528 千円

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および当社グループの一部連結子会社は、複数事業主制度のキャッシュバランス型企業年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

また、当社グループの一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。なお、当社グループの一部連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計上しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への当連結会計年度の要拠出額は、35,116千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	当連結会計年度 (平成29年6月30日)	
年金資産の額	11,706,333	千円
年金財政上の数理債務の額	11,271,411	千円
差引額	434,922	千円

注) 企業年金基金の公表された直近の財政計算の数値を用いております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度0.34% (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(329,206千円)、当年度剰余金(105,716千円)であります。

なお、(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	-	千円
退職給付費用	9,186	千円
退職給付の支払額	9,321	千円
企業結合の影響による増減額	65,133	千円
退職給付に係る負債の期末残高	64,997	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	64,997	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	64,997	千円
退職給付に係る負債	64,997	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	64,997	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,186	千円
----------------	-------	----

4. 確定拠出制度

当社グループの一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、10,804千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年9月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 560,000株
付与日	平成23年9月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成25年9月30日～平成30年9月29日

(注) 平成25年4月1日付の株式分割に伴い、付与数を調整した株式数に換算して記載しております。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年9月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	262,500
権利確定(株)	—
権利行使(株)	27,500
失効(株)	—
未行使残(株)	235,000

(注) 平成25年4月1日付の株式分割後の数値で記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 9 月16日
権利行使価格(円) (注)	137
行使時平均株価(円)	179
付与日における公正な 評価単価 (円)	24, 500

(注)平成25年 4 月 1 日付の株式分割に伴い、1 株当たり権利行使価格を調整しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月30日)
①流動資産		
未払費用	23,235千円	30,087千円
未払事業税及び事業所税	46,082千円	17,515千円
たな卸資産	45,883千円	59,534千円
賞与引当金	—千円	6,256千円
貯蔵品	4,680千円	4,838千円
株式報酬費用	4,294千円	4,805千円
貸倒引当金	8,446千円	2,052千円
資産除去債務	10,499千円	43,962千円
投資有価証券譲渡収益	—千円	210,854千円
その他	972千円	4,798千円
計	144,094千円	384,705千円
②固定資産		
資産除去債務	146,803千円	188,359千円
減価償却超過額	241,291千円	452,147千円
投資有価証券評価損	184,772千円	149,116千円
会員権評価損	—千円	1,132千円
退職給付に係る負債	—千円	19,902千円
役員退職慰労引当金	—千円	7,219千円
為替差損	7,385千円	8,183千円
繰越欠損金	58,132千円	143,745千円
計	638,385千円	969,806千円
繰延税金資産小計	782,479千円	1,354,512千円
評価性引当額	△782,479千円	△1,354,512千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月30日)
①流動負債		
顧客関連資産	—千円	27,243千円
計	—千円	27,243千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	25,244千円	61,159千円
特別償却準備金	89,035千円	66,646千円
顧客関連資産	—千円	360,221千円
その他	717千円	717千円
計	114,997千円	488,745千円
繰延税金負債合計	114,997千円	515,989千円
差引：繰延税金資産純額	△114,997千円	△515,989千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%	4.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.17%	△1.05%
所得拡大促進税制による特別控除	△2.24%	△16.59%
のれん等の償却額	3.43%	4.35%
持分法投資損益	1.86%	△14.61%
関係会社売却益連結修正額	10.43%	37.60%
段階取得に係る差損	—%	8.05%
評価性引当額の増減	21.34%	200.28%
法人住民税均等割等	0.31%	2.60%
中小法人等適用税率差異	0.85%	—%
税率変更差額	0.33%	△0.19%
未払法人税等の戻入	—%	△1.90%
その他	0.06%	△0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.52%	253.10%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ジャパンケーブルキャスト株式会社
事業の内容	ケーブルテレビ事業者向け映像、音声、データ配信の専用プラットフォームサービスの提供、ケーブルテレビ事業者専用チャンネルの配信事業、ケーブル事業者向けVNO支援サービス業務など

(2) 企業結合を行った主な理由

4K・8Kの高精細テレビ放送サービスの展開等、次世代放送や動画配信サービスの動きが活発化するなど市場が大きく変化する中において、重要な社会インフラとして発展が期待されているCATV業界との関係を強化し、当社データセンター事業をはじめとしたグループの事業における競争力強化に繋げるため。

(3) 企業結合日

平成29年10月10日(みなし取得日平成29年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	38.3%
企業結合日に追加取得した議決権比率	12.1%
取得後の議決権比率	50.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が被取得企業の議決権の50.4%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日直前に所有していた普通株式の時価	637,500千円
	企業結合日に追加取得した普通株式の時価	1,626,267千円
取得原価		2,263,767千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 6,000千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

59,900千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

647,587千円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれんを上記金額に修正しております。

(2) 発生原因

被取得企業の事業から期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,362,637千円
固定資産	2,624,211千円
資産合計	5,986,848千円
流動負債	1,054,993千円
固定負債	1,707,000千円
負債合計	2,761,993千円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、内容および償却期間

(1) 発生した無形固定資産の内容および金額

顧客関連資産 1,332,000千円

(2) 発生原因

被取得企業のJC-HITSサービスに係る顧客との取引から生み出される将来のキャッシュ・フローについて、超過収益法を用いて算定した評価額を、重要性ある識別可能な無形資産として認識したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響およびその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に不動産賃貸借契約等の原状回復義務等に伴うものであります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は0.00%から1.874%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
期首残高	511,993千円	513,459千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	164,309千円
有形固定資産の譲渡に伴う減少額	－千円	△33,046千円
時の経過による調整額	8,631千円	11,087千円
見積の変更による調整額	2,401千円	75,894千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	△37,975千円
連結の範囲の変更による増減額	△9,566千円	79,303千円
期末残高	513,459千円	773,032千円

4. 当該資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当連結会計年度において、本社を移転することを決定いたしました。これに伴い、本社オフィスフロアの原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮して将来にわたり変更し、変更前の資産除去債務残高に2,401千円加算しております

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当連結会計年度において、連結子会社の主要事業所である配信センターの移転を決定いたしました。この決定に伴い、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、資産の除去時点に必要とされる除去費用が、固定資産取得時における除去費用の見積額を超過することが明らかになったことから、見積額を変更するとともに、償却に係る合理的な期間を短縮して資産除去債務の金額を計算し、変更前の資産除去債務残高に75,894千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他事業等を提供しております。「IoT/AIソリューション事業」は、株式会社エーアイスクエア、株式会社IoTスクエア、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ、GiTV FUND I Investment, L.P.、BBTOWER SAN DIEGO INC.を中心に事業を行っております。「メディアソリューション事業」は、IoTスクエアによる消費者向け動画配信サービス、ネットシネマ等を展開しております。また、ジャパンケーブルキャスト株式会社は、主に日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワークを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」、「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(4) 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディアソリューション事業」のセグメント資産が6,206,201千円増加しております。

(セグメント資産の著しい増加)

新データセンターの設備投資及び本社移転に伴うオフィス設備により、前連結会計年度の末日に比べ、「コンピュータプラットフォーム事業」のセグメント資産が2,785,072千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	コンピュ ータプラ ットフ ォーム 事業	IoT/AIソ リユー ション 事業	メディア ソリ ユー ション 事業	ファッ ション ビジ ネス プラ ット フ ォ ーム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,987,679	388,125	61,395	31,550,292	38,987,492	—	38,987,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,574	15,696	260	50,310	104,841	△104,841	—
計	7,026,254	403,821	61,655	31,600,602	39,092,333	△104,841	38,987,492
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	351,065	△252,518	△166,281	911,528	843,793	2,724	846,518
セグメント資産	2,952,485	3,545,787	46,315	—	6,544,588	6,986,407	13,530,995
その他の項目							
減価償却費	230,296	117,940	6,754	75,413	430,404	—	430,404
のれんの償却額	—	—	—	220,341	220,341	—	220,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177,789	69,529	—	—	247,319	—	247,319

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額2,724千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,986,407千円は、全社資産6,986,407千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,339,375	603,931	2,788,222	10,731,529	—	10,731,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,461	54,535	5	67,002	△67,002	—
計	7,351,837	658,467	2,788,227	10,798,532	△67,002	10,731,529
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	136,876	△366,678	221,745	△8,056	△72,155	△80,212
セグメント資産	5,737,558	3,048,692	6,252,516	15,038,767	3,197,214	18,235,982
その他の項目						
減価償却費	195,148	109,794	457,576	762,519	—	762,519
のれんの償却額	—	—	32,379	32,379	—	32,379
顧客関連資産の償却額	—	—	66,600	66,600	—	66,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,277,150	34,934	398,079	2,710,163	—	2,710,163

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△72,155千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,197,214千円は、全社資産3,197,214千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	6,128,537	ファッションビジネスプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	3,500,013	ファッションビジネスプラットフォーム事業
ヤフー株式会社	3,228,215	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	3,234,809	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
減損損失	152,366	—	11,271	—	163,638	—	163,638

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	407,668	—	9,198	416,867	—	416,867

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)						
当期末残高	—	—	615,207	615,207	—	615,207
(顧客関連資産)						
当期末残高	—	—	1,265,400	1,265,400	—	1,265,400

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれん及び顧客関連資産の金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「メディアソリューション事業」において、のれんが647,587千円、顧客関連資産が1,332,000千円発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金(千 円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社インターネット総合研究所 注3	東京都 新宿区	571,625	コンサルティング 事業他	(被所有) 直接 21.9	業務の 委託先 役員の 兼任	研究開発 の委託	11,600	前払費用	3,888

(注)1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針につきましては、独立の第三者間取引と同様の一般的な取引で行っております。

3 当社役員藤原洋が議決権77.00%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウトであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株式会社ビービーエフ	株式会社ブランチ・アウト
流動資産合計	4,075,092	2,270,944
固定資産合計	2,092,856	122,935
流動負債合計	2,779,351	1,276,657
固定負債合計	704	451,820
純資産合計	3,387,894	665,402
売上高	24,121,238	7,159,473
税引前当期純利益金額	989,476	513,626
当期純利益金額	818,870	341,067

(注)株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウトは、平成29年6月30日に株式を譲渡し、当社の持分比率が減少したことから、当連結会計年度末に持分法適用関連会社となりました。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	村口 和孝	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	社外 取締役	子会社株式 の取得	16,004	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日本テクノロジー ベンチャーパー トナーズ i-S2号 投資事業有限責任 組合 注4	東京都 世田谷区	1,100,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株式 の取得	41,795	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日本テクノロジー ベンチャーパー トナーズアイ五号投 資事業有限責任組 合 注4	東京都 世田谷区	1,718,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株式 の取得	42,510	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日本テクノロジー ベンチャーパー トナーズアイ六号投 資事業有限責任組 合 注4	東京都 世田谷区	1,550,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株式 の取得	42,510	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	創業基金イー投資 事業組合 注4	東京都 世田谷区	61,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株式 の取得	42,510	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	創業基金ビー投資 事業組合 注4	東京都 世田谷区	61,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株式 の取得	42,510	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	創業基金シー投資 事業組合 注4	東京都 世田谷区	61,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株式 の取得	42,510	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	創業基金イー投資 事業組合 注4	東京都 世田谷区	415,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株式 の取得	267,111	-	-

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針については、業界価格等に鑑み、その都度価格交渉のうえ決定しております。

3 子会社株式の取得については第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

4 当社役員村口和孝が、無限責任組合員又は業務執行組合員として、業務執行権限を有しております。

(2) 財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Tokyo Undernight LLC 注4	米国デラウェア州	250 千米ドル	東京アンダーナイト権利管理会社	-	役員等の兼任	東京アンダーナイト海外テレビ制作共同事業投資	27,635	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ドリームキッド 注5	東京都渋谷区	10,000 千円	映像制作	-	役員等の兼任	制作委託契約	10,110	-	-

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針については、業界価格等に鑑み、その都度価格交渉のうえ決定しております。

3 子会社株式の取得については第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

4 当社役員大和田廣樹が、業務執行組合員として、業務執行権限を有しております。

5 当社役員大和田廣樹が、議決権の過半数を保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度において、重要な関連会社でありました株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウトは、平成29年12月に株式を譲渡したため関連会社ではなくなりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1株当たり純資産額 157円90銭	1株当たり純資産額 136円74銭
1株当たり当期純利益金額 8円37銭	1株当たり当期純損失金額 (△) △6円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 8円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 一円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,207,201	9,182,444
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,060,940	6,997,314
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	13,345	11,997
非支配株主持分	132,915	2,173,132
普通株式の発行済株式数 (千株)	51,979	52,100
普通株式の自己株式数 (千株)	930	930
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	51,049	51,170

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	427,091	△330,093
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	427,091	△330,093
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,020	51,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	110	96
(うち新株予約権 (千株))	(110)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(決算期の変更)

当社は、平成30年9月21日開催の第19回定時株主総会において、定款を一部変更し、下記の通り決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議いたしました。

1. 変更の理由

当社の事業年度は、毎年7月1日から翌年6月30日までの1年としておりますが、事業年度の国際標準である12月末決算に統一するため、また当社の筆頭株主である株式会社インターネット総合研究所の決算期と統一することにより、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性の向上を図ることを目的としています。

2. 決算期変更の内容

現在：毎年6月30日

変更後：毎年12月31日

決算期変更の経過期間となる第20期は、平成30年7月1日から平成30年12月31日までの6ヶ月決算となります。

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成30年8月8日の取締役会において、山口県防府市に所有する太陽光発電所の設備を譲渡することを決議しました。

1. 譲渡の理由

再生可能エネルギーの普及・拡大や環境負荷の低減が求められる中、当社は、エネルギーリアルタイムセンシングによる新たなICTプラットフォームの開発と運用を行うために太陽光発電所を保有してスマートエネルギー事業を行ってまいりましたが、当社グループが行うIoT事業に関連するICTプラットフォームの開発、運用に必要なデータを、複数の太陽光設備を保有せずに推進することができる状況となったことから譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	現況
ベストミックスエナジー防府 (山口県防府市)	600,000千円	当社所有

3. 相手先の概要

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 名称 | 株式会社クリーンエネルギー山口 |
| (2) 所在地 | 山口県山口市大内長野392-1 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 亀山美由紀 |
| (4) 事業内容 | 太陽光発電事業による売電事業他 |

4. 譲渡の日程

- | | |
|------------|-----------|
| (1) 取締役会決議 | 平成30年8月8日 |
| (2) 契約締結日 | 平成30年8月8日 |
| (3) 物件引渡日 | 平成30年8月8日 |

(株式取得による会社の買収)

当社の連結子会社であるジャパンケーブルキャスト株式会社は、平成30年9月20日に開催された同社取締役会において、沖縄ケーブルネットワーク株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式の取得の目的

子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社を通じ、ケーブルテレビ加入者に対してIP映像配信サービスを始め、双方向型のスマートTVサービス、ハイブリッドキャスト技術を用いたデータ放送サービスなどを提供することにより、IP事業変革のモデル局づくりを推進してノウハウを蓄積すること、また、同様な経営環境下にある全国のケーブルテレビ事業者に対してノウハウを水平展開したIP事業変革の提案を進めることを目的としております。

2. 取引の相手先の概要

(1) 名称	株式会社國場組
(2) 所在地	沖縄県那覇市久茂地 3-21-1 國場ビル7階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉城 徹也
(4) 事業内容	総合建設業、設計施工監理業

3. 取得する会社の概要

(1) 名称	沖縄ケーブルネットワーク株式会社
(2) 所在地	沖縄県那覇市久茂地 1-2-20 國和プラザ2階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 國場 幸一
(4) 事業内容	ケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービス
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	平成29年12月 1 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社國場組 100%

4. 株式取得の時期

(1) 連結子会社の取締役会決議日	平成30年9月20日
(2) 契約締結日	平成30年9月20日
(3) 譲渡実行日	平成30年10月3日 (予定)

5. 取得する株式の取得価額及び取得後の持分

(1) 取得する株式の取得価額
104,500千円 (アドバイザー費用含む)

(2) 取得後の持分	
異動前	0株 (0.0%)
異動後	200株 (100.0%)

6. のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7. 企業結合日における受入資産及び引受負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.304	—
1年以内に返済予定の長期借入金	884,668	1,263,532	0.417	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,116	26,228	2.591	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,175,000	3,195,600	0.665	平成31年7月1日～ 平成40年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	304,121	283,776	2.746	平成31年7月1日～ 平成37年1月31日
合計	2,886,905	5,269,136	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,075,702	718,157	477,332	202,534
リース債務	24,925	24,135	24,792	25,468

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約等の 原状回復義務	513,459	330,595	71,022	773,032

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2, 014, 811	4, 833, 846	7, 839, 519	10, 731, 529
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	40, 920	756, 881	583, 796	229, 557
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (△) (千円)	△24, 450	167, 002	△24, 058	△330, 093
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△0. 48	3. 27	△0. 47	△6. 45

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△0. 48	3. 75	△3. 74	△5. 98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,375,279	2,830,280
売掛金	※2 1,199,170	※2 1,074,623
有価証券	1,599,986	—
商品及び製品	178,366	175,291
前払費用	224,858	199,594
未収入金	※2 7,780	※2 725,344
その他	183,142	130,774
貸倒引当金	△27,369	△2,369
流動資産合計	7,741,216	5,133,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,086,418	2,182,554
減価償却累計額	△1,680,853	△1,725,759
建物（純額）	405,564	456,795
構築物	46,610	6,061
減価償却累計額	△6,492	△4,142
構築物（純額）	40,117	1,919
機械及び装置	1,859,051	1,086,230
減価償却累計額	△623,131	△624,658
機械及び装置（純額）	1,235,920	461,571
工具、器具及び備品	1,009,765	1,031,954
減価償却累計額	△890,656	△905,985
工具、器具及び備品（純額）	119,108	125,969
リース資産	385,613	15,577
減価償却累計額	△69,341	△12,903
リース資産（純額）	316,271	2,674
建設仮勘定	58,394	1,925,972
有形固定資産合計	2,175,377	2,974,903
無形固定資産		
商標権	1,400	1,200
ソフトウェア	58,769	33,034
その他	4,079	4,079
無形固定資産合計	64,248	38,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6 月30 日)	当事業年度 (平成30年 6 月30 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	983,717	623,534
関係会社株式	1,160,175	3,992,301
関係会社出資金	267,670	405,328
長期前払費用	16,448	7,307
敷金及び保証金	668,527	606,237
その他	10	10
投資その他の資産合計	3,096,549	5,634,720
固定資産合計	5,336,175	8,647,936
資産合計	13,077,391	13,781,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 466,128	※2 261,178
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	884,668	※1 868,000
リース債務	23,116	1,693
未払金	※2 167,707	※2 1,020,119
未払法人税等	738,144	84,174
前受金	246,564	285,771
資産除去債務	34,022	—
その他	177,953	178,698
流動負債合計	3,238,305	3,199,636
固定負債		
長期借入金	1,175,000	※1 2,340,000
リース債務	304,121	1,289
資産除去債務	479,436	598,288
繰延税金負債	114,997	118,200
固定負債合計	2,073,556	3,057,778
負債合計	5,311,861	6,257,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,370,701	2,383,721
資本剰余金		
資本準備金	2,353,989	2,367,009
その他資本剰余金	140,969	140,969
資本剰余金合計	2,494,958	2,507,978
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	201,171	151,009
繰越利益剰余金	2,945,042	2,729,044
利益剰余金合計	3,146,214	2,880,053
自己株式	△259,690	△259,690
株主資本合計	7,752,184	7,512,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△0
評価・換算差額等合計	—	△0
新株予約権	13,345	11,997
純資産合計	7,765,529	7,524,060
負債純資産合計	13,077,391	13,781,476

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	※1 7,388,934	※1 7,560,149
売上原価	※1 5,696,339	※1 5,777,271
売上総利益	1,692,594	1,782,877
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,630,139	※1, ※2 1,662,268
営業利益	62,454	120,609
営業外収益		
受取利息	※1 7,071	※1 5,680
受取配当金	21,847	42,414
為替差益	18,483	15,749
貸倒引当金戻入額	—	25,000
出資金運用益	26,605	—
その他	※1 10,859	※1 24,067
営業外収益合計	84,867	112,911
営業外費用		
支払利息	17,207	15,194
シンジケートローン手数料	—	84,361
貸倒引当金繰入額	25,000	—
支払負担金	9,275	—
出資金評価損	—	11,097
その他	1,373	※1 915
営業外費用合計	52,856	111,568
経常利益	94,464	121,953
特別利益		
固定資産売却益	—	74,785
投資有価証券売却益	—	13,061
関係会社株式売却益	2,213,156	929,633
特別利益合計	2,213,156	1,017,480
特別損失		
減損損失	163,638	407,668
投資有価証券評価損	162,898	—
関係会社株式評価損	248,552	11,849
特別損失合計	575,088	419,518
税引前当期純利益	1,732,532	719,915
法人税、住民税及び事業税	724,256	421,236
法人税等調整額	264,051	3,202
法人税等合計	988,307	424,439
当期純利益	744,224	295,476

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30 日)			当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 商品原価							
1 期首商品たな卸高		150,732			178,366		
2 当期商品仕入高		848,050			1,079,955		
合計		998,783			1,258,322		
3 期末商品たな卸高		178,366	820,416	14.4	175,291	1,083,030	18.7
II 労務費			543,009	9.5		474,273	8.2
III 経費	※2		4,391,897	77.1		4,304,047	74.5
他勘定振替高	※1		△58,983	△1.0		△84,079	△1.4
当期売上原価			5,696,339	100.0		5,777,271	100.0

(注) ※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	41,953	69,154
社内DC利用料	17,030	14,924
計	58,983	84,079

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	1,355,485	1,357,593
電気使用料	878,060	859,371
電源設備利用料	610,099	610,099
サイト運営委託費	430,520	434,325
減価償却費	295,809	232,524

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,361,424	2,344,712	140,969	2,485,681	251,333	2,303,633	2,554,967
当期変動額							
新株の発行	9,276	9,276		9,276			
剰余金の配当						△152,977	△152,977
当期純利益						744,224	744,224
特別償却準備金の取崩					△50,162	50,162	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	9,276	9,276	—	9,276	△50,162	641,409	591,247
当期末残高	2,370,701	2,353,989	140,969	2,494,958	201,171	2,945,042	3,146,214

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△259,690	7,142,383	△15,396	△15,396	13,345	7,140,332
当期変動額						
新株の発行		18,553				18,553
剰余金の配当		△152,977				△152,977
当期純利益		744,224				744,224
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,396	15,396	—	15,396
当期変動額合計	—	609,800	15,396	15,396	—	625,197
当期末残高	△259,690	7,752,184	—	—	13,345	7,765,529

当事業年度(自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,370,701	2,353,989	140,969	2,494,958	201,171	2,945,042	3,146,214
当期変動額							
新株の発行	13,020	13,020		13,020			
剰余金の配当						△561,637	△561,637
当期純利益						295,476	295,476
特別償却準備金の取崩					△50,162	50,162	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	13,020	13,020	—	13,020	△50,162	△215,998	△266,160
当期末残高	2,383,721	2,367,009	140,969	2,507,978	151,009	2,729,044	2,880,053

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△259,690	7,752,184	—	—	13,345	7,765,529
当期変動額						
新株の発行		26,040				26,040
剰余金の配当		△561,637				△561,637
当期純利益		295,476				295,476
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△0	△0	△1,347	△1,347
当期変動額合計	—	△240,120	△0	△0	△1,347	△241,468
当期末残高	△259,690	7,512,063	△0	△0	11,997	7,524,060

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～20年

構築物 5～15年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 4～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4～5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金（前事業年度末残高7,780千円）」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、関連会社でありました株式会社ビービーエフの株式を、株式会社ヒト・コミュニケーションズへ譲渡する決議を行いました。本株式譲渡は、平成29年12月14日および平成30年7月2日の2回に分割して譲渡を実施するため、第2回目の譲渡により認識される売却益につきましては、平成30年7月に計上いたします。

なお、第2回目の譲渡の譲渡価格は740,740千円（帳簿価額52,123千円）であります。

(貸借対照表関係)

※1 コミット型シンジケートローン契約

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、本年8月に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、本年3月に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成30年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、平成29年6月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②平成30年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

この契約に係る平成30年6月末日における借入実行額と未実行残高は以下のとおりです。

契約総額	4,000,000千円
借入実行額	1,100,000千円
未実行残高	2,900,000千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	58,873千円	25,156千円
短期金銭債務	37,097千円	2,026千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
営業取引による取引高		
売上高	42,392千円	37,331千円
仕入高	14,079千円	15,670千円
その他の営業取引高		
受取賃借料	－千円	△10,501千円
受取出向料	△16,971千円	△4,632千円
研究開発費	22,600千円	3,900千円
その他	413千円	505千円
営業取引以外の取引による取引高		
その他収益	9,772千円	20,128千円
その他費用	－千円	1,125千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
給与	486,447千円	496,366千円
役員報酬	156,672千円	155,457千円
研究開発費	128,662千円	100,961千円
業務委託料	124,030千円	114,965千円
賃借料	118,802千円	232,780千円
減価償却費	55,457千円	48,990千円
賞与引当金繰入額	27,800千円	－千円
役員賞与引当金繰入額	5,980千円	－千円
おおよその割合		
販売費	15.2%	15.8%
一般管理費	84.8%	84.2%

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
関係会社株式（子会社）	1,010,720	3,977,184
関係会社出資金（子会社）	250,000	387,658
関係会社株式（関連会社）	149,455	15,117
関係会社出資金（関連会社）	17,670	17,670
計	1,427,845	4,397,630

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
①流動資産		
未払費用	23,235千円	16,819千円
未払事業税及び事業所税	45,441千円	14,560千円
たな卸資産	45,883千円	50,367千円
貯蔵品	4,680千円	4,838千円
株式報酬費用	4,294千円	4,805千円
貸倒引当金	8,446千円	725千円
資産除去債務	10,499千円	-千円
投資有価証券譲渡収益	-千円	210,854千円
その他	972千円	49千円
計	143,453千円	303,021千円
②固定資産		
資産除去債務	146,803千円	183,195千円
減価償却超過額	241,291千円	320,206千円
投資有価証券評価損	184,467千円	128,643千円
為替差損	7,385千円	8,183千円
計	579,948千円	640,228千円
繰延税金資産小計	723,401千円	943,250千円
評価性引当額	△723,401千円	△943,250千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	25,244千円	50,836千円
特別償却準備金	89,035千円	66,646千円
その他	717千円	717千円
計	114,997千円	118,200千円
繰延税金負債合計	114,997千円	118,200千円
差引：繰延税金資産純額	△114,997千円	△118,200千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.19%	△1.32%
評価性引当額の増減	26.90%	32.01%
法人住民税均等割等	0.28%	0.66%
所得拡大促進税制による特別控除	△1.54%	△3.50%
税率変更差額	0.35%	△0.03%
未払法人税等の戻入	-%	△0.61%
その他	△0.06%	△0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.04%	58.96%

(企業結合関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 会社分割により設立した子会社の名称および事業内容

名称	株式会社IoTスクエア
事業内容	IoTを活用したサービス業

(2) 会社分割の目的

IoT市場等の拡大に備え、次世代に向けたIoT事業やIoTとAIの融合事業を展開していくための組織再編の一環として、グローバルIoT事業、コンシューマ事業および推進している新規事業を行う部門を分社化し、独立採算により経営責任を明確化するとともに、迅速な意思決定による事業推進を行うことを目的としております。

(3) 会社分割効力発生日

平成29年10月2日

(4) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

株式会社ブロードバンドタワーを分割会社、新設会社を承継会社とする簡易新設分割

(5) 分割後の株主及び持分比率

株式会社ブロードバンドタワー	100.0%
----------------	--------

2. 実施した会計処理の概要

(1) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 会社分割した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内容

流動資産	472,011千円
固定資産	491,243千円
資産合計	963,255千円
流動負債	21,602千円
固定負債	309,855千円
負債合計	331,458千円

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,086,418	380,544	284,408 (215,422)	106,827	2,182,554	1,725,759
	構築物	46,610	—	40,548	4,501	6,061	4,142
	機械及び装置	1,859,051	43,819	816,640 (110,976)	103,584	1,086,230	624,658
	工具、器具及び備品	1,009,765	111,402	89,213 (57,047)	44,705	1,031,954	905,985
	リース資産	385,613	—	370,035	6,842	15,577	12,903
	建設仮勘定	58,394	2,029,741	162,163	—	1,925,972	—
	計	5,445,853	2,565,508	1,763,010 (383,447)	266,459	6,248,351	3,273,448
無形固定資産	商標権	3,622	—	—	200	3,622	2,422
	ソフトウェア	215,614	19,708	28,119 (21,867)	22,610	207,203	174,168
	電話加入権	1,007	—	—	—	1,007	—
	IPアドレス	3,072	—	—	—	3,072	—
	計	223,315	19,708	28,119 (21,867)	22,810	214,904	176,591

(注) 1 当期増加額の主な内訳は、次の通りであります。

建物 本社機能建物附属設備 342,927千円
 建設仮勘定 新データセンター関連設備 1,901,922千円

2 当期減少額の主な内訳は、次の通りであります。

建物 データセンター関連設備 213,075千円
 機械及び装置 太陽光発電関連設備 689,294千円
 リース資産 太陽光発電関連設備 363,442千円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27,369	—	25,000	2,369

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.bbtower.co.jp/
株主に対する特典	—

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2 平成30年9月21日開催の第19回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月中

基準日 12月31日

剰余金の配当の基準日 6月30日

12月31日

なお、第20期事業年度については、平成30年7月1日から平成30年12月31日までの6か月となります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第18期(自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)平成29年 9 月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)平成29年 9 月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期第 1 四半期(自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)平成29年11月 9 日関東財務局長に提出

第19期第 2 四半期(自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)平成30年 2 月13日関東財務局長に提出

第19期第 3 四半期(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)平成30年 5 月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年10月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年 2 月 2 日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年 2 月 2 日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月21日

株式会社 ブロードバンドタワー

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロードバンドタワーの平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブロードバンドタワーが平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月21日

株式会社 ブロードバンドタワー

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワーの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月26日
【会社名】	株式会社ブロードバンドタワー
【英訳名】	BroadBand Tower, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 藤原 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長CEOである藤原洋は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。当社グループは、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」及び「同実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年6月30日を基準日として行われており、当該評価に際しては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした上で、評価範囲内において財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす虚偽記載リスクとそのリスクを合理的なレベルまで低減する統制上の要点を識別し、統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しております。

評価範囲の決定に当たっては、財務報告に対する金額的及び質的重要性の観点を考慮した上で、当事業年度の連結ベースの売上高に対して、概ね三分の二を占める事業拠点を「重要な事業拠点」として評価対象としました。

重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目を売上高、売掛金、売上原価及び固定資産とし、当勘定科目に至る業務プロセスを評価対象としました。全社的な内部統制の評価範囲は、原則としてすべての事業拠点とし、決算・財務報告に係る業務プロセスについては、全社的な観点で評価を行ない、また、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスは、個別に財務報告への影響を勘案して評価対象に加えております。

ITに係る全般統制については、重要な事業拠点の評価対象業務プロセスにおいてITによる自動化統制が運用されているシステムを評価対象とし、当該システムをIT基盤ごとにグルーピングして評価を実施しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、平成30年6月30日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月26日
【会社名】	株式会社ブロードバンドタワー
【英訳名】	BroadBand Tower, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 藤 原 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長ＣＥＯ藤原洋は、当社の第19期(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

